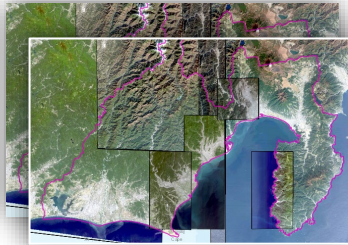
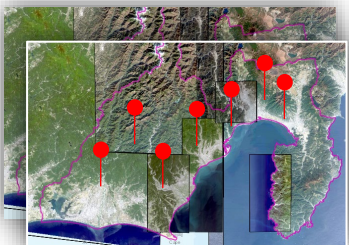
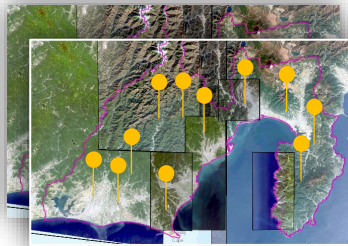


事業概要【A I を活用したHP検索機能の強化】

自治体名	静岡県	人口	3,550,610人	事業費	3,398千円
事業概要	県政モニターアンケートで、ホームページの検索機能について、「検索しても出てこない」「検索する単語選びが難しい」といった意見が多数寄せられた。県ホームページの利便性向上のため、A I を活用した検索システムを導入し、検索機能の強化を図る。				
具体サービス	【A I を活用したサイト内検索】 - 文章、自然文（話し言葉）による検索が可能 - 文章等を理解した上で検索結果を表示 - ワードの揺らぎを吸収 - 同義語や新語の登録不要 検索ワード： 工場建設 資金援助 検索 【現状】 補助金情報が表示されない 【改修後】 「資金援助」などのワードから、検索者の意図をAI が判断し、検索結果を表示				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① サイト内検索利用回数 ② ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ① 欲しい情報がすぐ見つかりと回答する県民の割合 ② 検索結果表示ページの離脱数 ③ スクロール数				

事業概要【AI・衛星画像を活用した不法投棄されやすい場所の先回り監視】

自治体名	静岡県	人口	3,550,610人	事業費	25,000千円
事業概要	廃棄物の不法投棄、不適正処理事案について近年大規模な事案が頻発しており、地域環境が脅かされている。衛星画像とAIを組み合わせることで不法投棄されやすい箇所の検出を行う。 これにより、不法投棄・不適正処理廃棄物を早期発見し、「発見の遅れ」による事案の拡大を防止、また検出した不法投棄されやすい場所にあらかじめ対策をすることで不法投棄しにくい環境作りを目指す。				
具体サービス	【AI・衛星画像を活用した不法投棄されやすい場所の先回り監視】 ・衛星画像とAIを活用し、不法投棄されやすい箇所の把握、不法投棄・不適正処理されている箇所の早期発見・拡大防止を図る。 ・既に県で把握している不法投棄現場の箇所をAIに学習させ、衛星写真（SAR衛星等）のデータと組み合わせることで、不法投棄されやすい箇所を抽出する。 ・抽出した不法投棄懸念箇所について、マップ化し、県HP等で公表する。		衛星画像  不法投棄現場（AIで学習）  ↓ 合わせて分析・抽出  不法投棄されやすい箇所の検出		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①不法投棄されやすい場所の把握件数 ②不法投棄懸念箇所の公表 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①不法投棄されやすい場所の現地確認・対応 ②不法投棄、不適正保管発見処理件数の減少 ③		

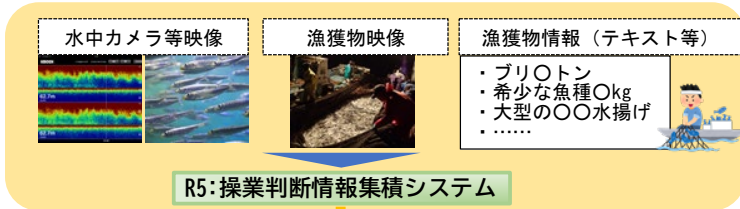
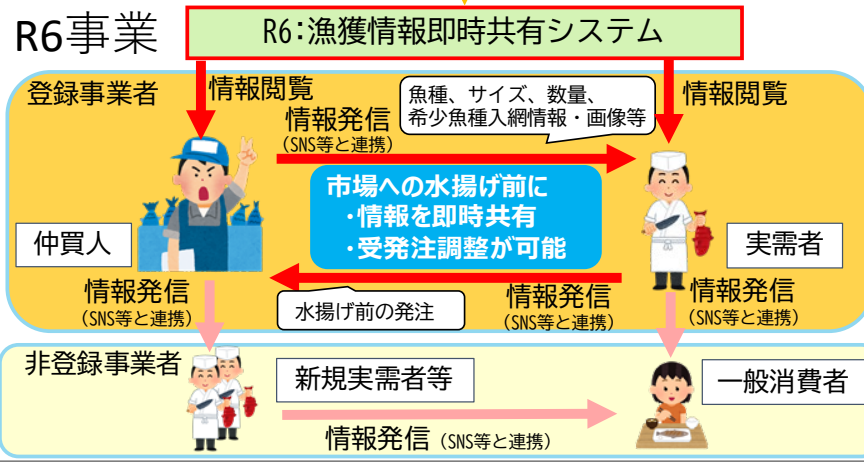
事業概要 【ふじのくに文化財 3次元データ整備事業】

自治体名	静岡県	人口	3,550,610人	事業費	19,796千円
事業概要	静岡県内の歴史文化資源である文化財の3次元データを取得し、アーカイブとコンテンツによるWEB公開や体験会を行うことにより、3次元データによる文化財デジタル情報発信を実装する。この実装により、保存上公開制約もある文化財の価値や魅力を広く伝え、文化財の認知度を上げ、理解を深め、観光・教育等への活用も促進して、地域の誇りと文化財の未来への継承につなげる。				
具体サービス	【文化財 3次元データアーカイブ】 - 文化財 3次元データのアーカイブを整備。 - 次から発信効果の高いものを選定して実施。 国・県指定文化財の彫刻（仏像） 国・県指定文化財の考古資料・史跡など 【文化財 3次元データ公開コンテンツ】 - 文化財の3次元データと魅力を伝える公開コンテンツを整備。 - 令和5年度開設の県文化財ポータルサイト「レガシズ」にて構築。 【文化財 3次元データ利用・参画促進】 - 文化財 3次元データの利用と参画を促進する体験会の開催。 - アーカイブ充実化のためのプラットフォーム立上げ（令和7年度予定）につなげる。 ～みんなで作る静岡県の文化財デジタルミュージアム構想～ 令和6年度事業…文化財3次元データによる情報発信の実装（太枠部分）と利用・参画促進				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 3次元データ取得・公開点数 3次元データ利用件数 - 文化財デジタル情報アクセス件数 【アウトカム指標（成果指標）】 - 県政世論調査における文化財の認知度 - ふじのくに文化財オータムフェアの参加者数				

事業概要【施設園芸デジタル化推進事業】

自治体名	静岡県	人口	3,550,610人	事業費	10,000千円
事業概要	本県産のいちごは、首都圏市場からの需要が高く、供給量の拡大を目指している。卸売市場を介し、事前に数量価格契約する取引が主流となる中、市場から信頼できる産地として継続的に選択されるためには、精度が高い出荷情報が求められる。本事業では、産地から収集するデジタルデータを活用し、いちごの出荷量を高精度で予測することで、県内いちごの販売単価増加を目指す。				
具体サービス	【出荷予測システム】 - 環境モニタリング装置から自動取得したいちご生産者の施設内環境や、生産者がアプリ内に入力した生育状況等をクラウド上に収集し、産地の時期毎の出荷量を予測する。 - 産地の販売担当者は、アプリ内の出荷予測情報を確認し、市場との取引に活用する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①出荷予測システムにより、出荷量予測を行う生産者数(人) 【アウトカム指標（成果指標）】 ①出荷予測システムを利用した農協のいちご平均販売単価増加率(%)				

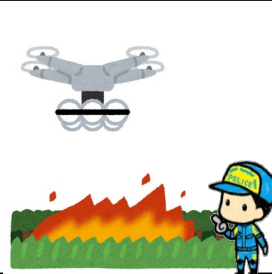
事業概要 【漁獲情報の即時共有による産地市場活性化事業】

自治体名	静岡県	人口	3,550,610人	事業費	7,000千円
事業概要	静岡県の主要漁業地域の一つである伊豆東岸地区の産地魚市場で、デジタル技術の活用による市場活性化を図る。定置網漁業者や一本釣り漁業者が、IoT機器等を活用して収集した漁獲物情報を、安価に運用できるシステムで仲買人、実需者と即時共有し、迅速な発注調整や競り・入札参加率の増加に繋げる。				
具体サービス	【漁獲情報の共有、発信】 ・IoTで収集した漁獲物情報を仲買人、料理人と水揚げ前に共有（ダウンロード、保存等）し、SNS等と連携して簡易に発信できるシステムを構築する。 ・仲買人と料理人は、共有した情報を確認して、競り・入札前に受発注調整や情報発信を行い、売り先の確保や顧客への情報提供ができるようになる。 【システム利用者からのフィードバック】 ・システム登録者が、情報提供する漁業者や受発注先に対し漁獲物等の評価をフィードバックできる仕組みを構築する。 ・フィードバックされた内容を踏まえ、漁業者が、提供する漁獲物の情報を精査したり、本サービス提供者が検証を行うことができるようになる。 R5事業  R5: 操業判断情報集積システム ↓ 漁獲物情報共有 R6事業  R6: 漁獲情報即時共有システム 登録事業者（仲買人）と非登録事業者（新規実需者等）が、市場への水揚げ前に情報を即時共有し、受発注調整が可能。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①漁獲情報即時共有システムを利用する仲買人数 ②情報掲載ページ閲覧回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービス満足度 ②入札数の増加率				

事業概要【静岡型デジタルプラットフォーム】

自治体名	静岡県	人口	3,552,421人	事業費	17,380千円
事業概要	静岡県立学校では、児童生徒が必要な情報や履歴にいつでもアクセスでき主体的な学びを支援するデータ活用のためのプラットフォームが整っていない。教育で利用する多種多様なデータを、各システムのデータと統合して自動的に収集・分析し可視化・共有するプラットフォームの整備により、教職員の指導力向上のみならず全国平均を上回っているいじめや不登校をサポートすることも可能となる。				
具体サービス	【静岡型デジタルプラットフォーム】 学校における児童生徒の指導に関わる各種データを収集・分析して、児童生徒の学校生活に対する満足度の向上をサポートする可視化ツール。役割に応じた以下の4つの表示ボードを有する。 ・教育委員会ボード 県立学校全体の統計情報を可視化する ・学校ボード 学校全体の学習状況や出欠状況などを可視化する ・学級ボード クラス全体の成績や出席そして感情スタンプなどから児童生徒の状況を可視化する ・児童生徒ボード 個々の児童生徒の詳細情報を可視化する				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①デジタルプラットフォームを学校生活に活用した児童生徒の割合 ②デジタル化されたテスト結果を振り返り等に活用した児童生徒の割合 【アウトカム指標（成果指標）】 ①教育データを活用し、学校生活全般において、主体的に活動できるようになった生徒の割合 ②デジタル化されたテスト結果の活用により、主体的な学びや学習改善が以前より向上した生徒の割合				

事業概要【災害情報リアルタイム配信事業】

自治体名	静岡県	人口	3,550,610人	事業費	28,129千円
事業概要	気候変動により災害が激甚化する中、警察は人命救助及び早期状況把握活動のためのタスクフォースを結成した。災害発生直後、現場に第一臨場した指揮支援車が現地指揮所を設置し、ドローンで被災地の全体像を撮影し、通信途絶地域でも使用できる衛星通信で警察本部にリアルタイム映像を送信し、警察アプリ等へいち早く被災情報発信することで県民の安全・安心を確保する。				
具体サービス	【被災情報早期収集】 ・ 指揮支援車による現地指揮所の早期開設 ・ ドローンを活用し被災の全体像を把握 【通信体制の確立】 ・ 衛星通信を利用した被災映像のリアルタイム送信 ・ 災害時孤立化が予想される遠隔地警察施設に衛星通信システムを整備 【災害情報迅速提供】 ・ 警察アプリ等に被災情報をいち早く提供 ・ 被災地の状況をいち早く住民に提供	【被災情報早期収集】	【通信体制の確立】	【災害情報迅速提供】	
		(1)ドローンの配備	(2)衛星通信を使用したデータ発信	(3)県民への情報発信	
					
		タスクフォース結成 ・ドローン ・操縦士	衛星通信体制確立 ・指揮支援車 ・遠隔地警察施設 対策 ・衛星通信システム	警察情報発信アプリ ・災害情報発信ページの追加	
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① ドローンを使用した防災訓練の実施 ② 指揮支援車の衛星通信を活用した情報発信訓練の実施 ③ 災害情報等の発信回数・防災に関する情報発信回数（訓練含む）	【アウトカム指標（成果指標）】 ① 防災訓練等を通じた「避難情報等情報発信に関する住民満足度」 ② 現場指揮所設置時間・被災情報発信時間の短縮（訓練含む） ③ 静岡県警察防犯アプリ（どこでもポリス）のダウンロード累計数			

事業概要【暗号資産追跡サービス事業】

自治体名	静岡県	人口	3,550,610人	事業費	9,827千円
事業概要	暗号資産追跡システムを導入し、特殊詐欺等により失っている県民の財産を保護する。 特殊詐欺被害等では、被害金が暗号資産を利用したマネーロンダリングにより、犯人グループの利用口座の解明に時間を要し、口座凍結等による県民財産の保護が困難となっていることから、本システムを導入し、犯罪関係の利用口座を早期判明させて、口座凍結等の措置による被害金の保護と新たな被害の発生を未然に防止する。				
具体サービス	暗号資産追跡サービス Chainalysis Reactor（チェイナリシス リアクター）	The flowchart illustrates the process of the Cryptocurrency Tracking Service. It begins with a box labeled '被害口座' (Victim Account). An arrow points down to a box labeled '犯人口座（暗号資産アカウント）' (Offender Account (Cryptocurrency Account)), which is highlighted with a blue border. From there, an arrow points down to a box labeled '暗号資産送金' (Cryptocurrency Transfer), which is highlighted with a blue border. A red arrow then points down to a box labeled '暗号資産追跡サービス 出口口座の判明' (Cryptocurrency Tracking Service: Identification of Exit Accounts), which is highlighted with a red border. To the right of the '暗号資産送金' box is a gold coin with a 'V' and '€' symbol. To the right of the '暗号資産追跡サービス 出口口座の判明' box is an illustration of an ATM. Above the '犯人口座' box are two illustrations: an elderly woman at an ATM and a person in a mask talking on a phone with a 'HELP' speech bubble.			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①サービス使用回数 ②追跡金額 ③口座凍結件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①被害回復金額 ②検挙件数 ③体感治安の向上		

事業概要【静岡型災害時総合情報サイト構築事業】

自治体名	静岡県静岡市	人口	676,477人	事業費	200,000千円
------	--------	----	----------	-----	-----------

事業概要	災害時において、被害情報を迅速に収集・集約・分析することで、速やかな応急対策方針等の協議・決定や、適時適切な災害対応につなげるとともに、被害情報や支援情報を地図画面等を用いて、市民や国、県、防災関係機関に一元的かつ総合的に発信・提供することで、安全な避難行動や速やかな被災者支援、関係機関等と連携した迅速な救命救助活動等が可能となる。 このため、市職員や市民から提供された被害情報、SNSなどの発信情報、ライフライン事業者・防災関係機関等からの気象・電気・ガス・公共交通・水道・通信等の被害情報を、AI技術を活用して迅速に収集・集約・分析することで、被災範囲や規模を推定し、被害の全体像を把握するとともに、市民が必要とする災害情報を速やかに分かりやすく発信できる「静岡型災害時総合情報サイト」を構築する。				
------	--	--	--	--	--

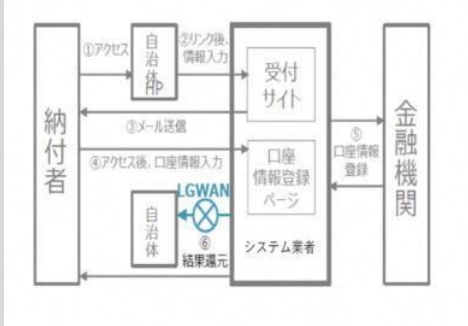
具体サービス	【被害情報の収集・集約・分析と適時適切な応急対策の実施】 ・市職員や市民等からの被害情報（家屋の倒壊、津波、火災、土砂災害、孤立、浸水、道路損壊など）、ライフライン事業者・防災関係機関からの被害情報、河川水位予測情報や浸水情報等の被害情報を迅速かつ一元的に収集、集約し、地図画面上に表示するとともに、被害情報をAI技術を活用し被害の範囲や規模、危険度・重要度等を推定することで、応急対応方針の速やかな協議・決定や、適時適切な災害対応につなげる。 【被害情報や支援情報の発信・提供】 ・市民等へ被害情報や支援情報をスマートフォンやタブレットなどを通じて、地図画面や文字情報を用いてリアルタイムで発信することにより、危険個所の周知や注意喚起、安全な避難行動、速やかな被災者支援と生活再建につなげる。 ・国や県、防災関係機関に被害情報を地図画面やデータなどを活用し、迅速に提供することで、防災関係機関等と連携した速やかな救命救助活動や被災者支援につなげる。 災害時総合情報サイトのイメージ 令和5年10月時点 <風水害を想定した例示> 情報収集 情報集約共有 情報発信 市民・職員による情報提供 市・外部機関の保有情報 職員・事業者による情報収集 被害情報 定点観測情報 取得情報 集約 分析 共有・協議 避難情報・注意喚起 被害情報 支援情報 市民等への情報発信 安全な避難行動の確保と必要な支援情報の提供 国・県・関係機関への情報提供 関係機関等と連携した迅速かつ効果的な災害対応				
--------	---	--	--	--	--

主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①総合サイトのアクセス件数 ②総合サイトの活用度 【アウトカム指標（成果指標）】 ①総合サイトを利用した人の満足度 ②総合情報サイトにより災害関連情報（応急復旧や支援情報等）を発信するまでの時間				
-------	--	--	--	--	--

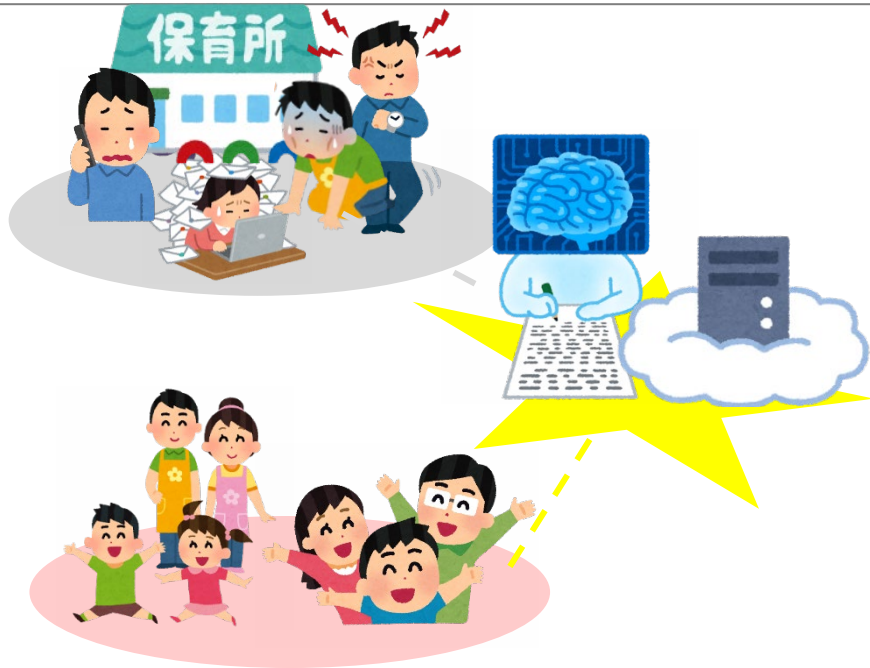
事業概要【統合型GIS構築業務&ドローン活用事業】

自治体名	静岡県静岡市	人口	676,477人	事業費	93,400千円
事業概要	市民・事業者の地域課題の解決や新たなビジネスチャンスの創出と行政運営の簡素で効率的・効果的な行政運営の促進を図るため、庁内で保有していた様々な媒体の地図情報を電子化するとともに、統合型GISを整備する。これにより、個別に所有していた地図・データを連携・可視化するとともに、WEBサイトで一元的に公開することにより、行政サービスのオンライン化を進める。 さらに、ドローンにより取得した観光地や文化財を電子的に記録し、市外や国外に発信することでシティプロモーションに活用する。災害発生時には、画像や映像・点群データを早期に取得するとともに、GISデータと重ね合わせることによって、被害規模を迅速に把握し、救難救出や早期の被災者支援に繋げる。				
具体サービス	【庁内共有GIS】（新規構築） ・庁内所管課の地理情報の集約(既存GIS、データ、紙等) ・各所管課の施策の推進 ・各事業の横断的展開 【公開GIS】（新規構築） ・行政サービスのオンライン化 ・オープンデータ化（地図のカテゴリ） 防災情報、都市計画情報、学区、自治会区 公共施設、航空写真（ドローン）、点群データ（ドローン）ほか 統合型GIS				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開GISアクセス数 ②ドローンで取得したデータのオープンデータ化件数 ③ドローンの活用回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①公開GISの満足度 ②ドローン活用データの満足度				

事業概要【デジタル技術を活用した行政手続きの利便性向上事業】

自治体名	静岡県静岡市	人口	676,477人	事業費	57,438千円
事業概要	現在、納付者が届出用紙を金融機関内の営業時間内に提出して口座振替手続きを行っているが、①のサービスを導入することにより、口座振替の手続きをスマホ等を使用してWeb上で行うことができるようになり、時と場所を選ばず行うことができるようになる。また、窓口や券売機において現金のみを扱っている施設に、②のサービスを導入することにより利用者の決済手段の選択肢が増え、利便性が向上する。				
具体サービス	①Web口座振替受付サービスの導入 ・Web口座振替受付サービスを導入し、住民の利便性の向上を図る。 ②施設窓口及び券売機のキャッシュレス化 ・キャッシュレス決済端末やキャッシュレス対応券売機の導入により施設利用者の利便性の向上を図る。 【導入予定の施設】 急病センター（1施設） しずもーる西ヶ谷（1施設） スポーツ施設等（12施設） 子育て支援センター等（2施設） 日本平動物園第2駐車場出口（1施設）		<①Web口座振替受付サービスイメージ>  <pre> graph LR P[納付者] -- "①アクセス" --> HP[自治体HP] HP -- "②リンク後、情報入力" --> S[受付サイト] S -- "③メール送信" --> P P -- "④アクセス後、口座情報入力" --> LP[口座情報登録ページ] LP -- "⑤口座情報登録" --> FI[金融機関] FI -- "⑥結果還元" --> LGW[LGWAN] LGW -- "⑦結果還元" --> P </pre> <②キャッシュレス決済イメージ> クレジットカード決済端末機 コード決済  		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①Web口座振替受付サービスによる申込件数 ②キャッシュレス決済利用率（金額ベース）		【アウトカム指標（成果指標）】 ①納期内納付率 ②キャッシュレス決済に関する満足度		

事業概要 【給付業務デジタル化事業】

自治体名	静岡県静岡市	人口	676,477人	事業費	19,732千円
事業概要	「子ども・子育て支援制度」の事務処理のうち、以下の課題がある。 ・園が行う給付費の請求ではエクセルへの手入力により請求に時間を要し、園児に対し十分な保育ができない。 ・保護者が行う請求は、手書きのため手間がかかるほか、本市の目視等のアナログな内容確認に時間を要し、支給までに時間がかかる。 これらをデジタル化することで、園児への保育の質の向上のほか、支給を迅速化し、市民サービスの向上を図る。				
具体サービス	【給付費等管理システム】 ・施設型/地域型給付費の自動計算 ・請求書/請求内訳の出力 ・公定価格の単価、制度改定のアップデート 【AI-OCR】 ・画像データのテキスト化				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 給付費等管理システムの利用園数 ② AI-OCRにより読込を行った箇所数		【アウトカム指標（成果指標）】 ① システム導入により増加した私立保育施設の保育・教育時間 ② 給付費等管理システムの利用満足度の平均値 ③ 請求書を受理してから支払完了までに要した時間		

事業概要【ウェアラブル端末を活用した健康管理事業】

自治体名	静岡県静岡市	人口	676,477人	事業費	15,000千円
事業概要	要支援・介護認定者にウェアラブル端末を提供し、バイタルデータを本人が把握することで、健康意識の向上や対策の実行に活用する。また得られたデータを介護事業所と共有することで、データに基づいた最適なケアの提供に活用し、重度化防止につなげる。 さらに同内容を現役世代にも横展開し、企業の保健指導にデータを活用することで、健康意識の向上や保健指導の質向上のみならず、企業の健康経営や人材確保に寄与する。 これらの取組を有識者の助言等に基づいて実施することにより、より科学的な地域における健康管理に向けたバイタルデータ活用の普及促進につなげ、継続的な事業展開を目指す。				
具体サービス	【データ共有プラットフォームサービス】 - 体温、心拍数、血中酸素濃度・歩数等のバイタルデータを、ウェアラブル端末を通じてリアルタイムデータ、デイレイデータ等で自動収集し、プラットフォーム上で管理する。 【健康管理アプリ・データ可視化ダッシュボード】 - プラットフォームと健康管理アプリをデータ連携し、バイタルデータを可視化する。 - バイタルデータを介護職員や保健師等がダッシュボード等を通じてモニタリングし、アドバイスをを行う。 <pre> graph LR User[要支援・介護認定者 現役世代] --> Watch[スマートウォッチ] Watch --> Platform[プラットフォーム] Platform --> App[健康管理アプリ] App --> Dashboard[ダッシュボード] Dashboard --> Staff[介護職員・保健師] Staff --> Advice[アドバイス] Advice --> User </pre>				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①介護職員がデータを活用し、サービス内容等を見直した回数 ②データを活用した血糖値が高い被保険者への保健指導の回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①介護サービスの満足度 ②健康意識が向上した人の割合				

事業概要 【ビッグデータを活用した誘客・周遊促進】

自治体名	静岡県浜松市	人口	789,478人	事業費	23,958千円
事業概要	人流データや検索データ等のビッグデータを収集し、市内の観光施設や中心市街地の商業施設等への来訪者の行動傾向やニーズの分析を行い、その分析結果について市内の関連事業者への共有や効果的なデジタル広告の発信等に活用することで、個人旅行者等の呼び込みと市内周遊の促進による消費額の増加へと結び付け、本市の観光振興及び宿泊業・商業等の関連産業の活性化を図る。				
具体サービス	【ビッグデータを活用した誘客・周遊促進】 - 地域の人流データ（観光拠点・中心市街地）や検索データを収集 - 収集したデータについて地域のDMOと共同で分析を行い、地域内の関連事業者向けの観光マーケティングレポートを定期的に提供 - 収集したデータ分析結果を活用した国内向けの観光誘客（宿泊予約サイト（OTA）と連携したキャンペーン展開、SNS・WEB広告配信 等） 観光客（潜在層含む） 市内の関連業種				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①WEB広告のクリック数 ②観光マーケティングレポートサイトのPV数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①観光交流客数 ②宿泊者一人あたりの旅行消費額				

事業概要【公共施設予約サービスの利便性向上事業】

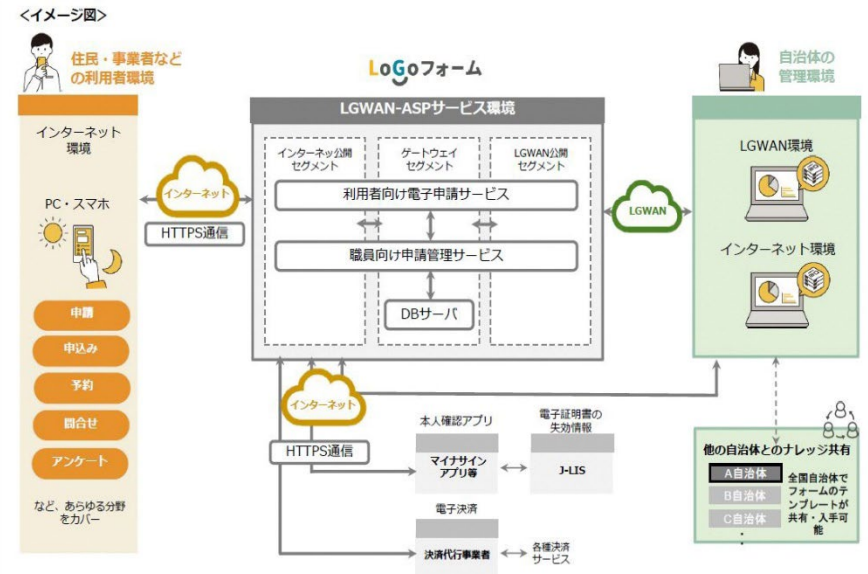
自治体名	静岡県浜松市	人口	789,478人	事業費	76,682千円
事業概要	公共施設予約サービス刷新にあたり、庁内検討体制を立ち上げ、市民の利便性の向上及び施設側職員の運用負荷軽減を目的として、現行サービスの運用方法の見直しや追加機能を検討した。検討した結果、次期施設予約サービスでは、 オンライン決済の機能を実装した公共施設予約サービスに刷新する 。なお、次期施設予約サービスについては、経費縮減の観点からノンカスタマイズのSaaSとして調達を行う。				
具体サービス	【公共施設予約サービス】 - クラウドサービスにより提供される施設予約システムの導入（クラウドサービス提供、導入役務・運用保守） - 施設予約サービスの機能として、オンライン決済（オンライン上でのクレジットカード決済）を導入 - ASPが提供するSaaSの利用(ノンカスタマイズ)		<pre>graph TD subgraph ASP [施設予約サービス ASP] direction TB subgraph Core [] direction LR A[情報提供] B[利用者管理] C[予約管理] end D[抽選管理] E[マスタ管理] F[統計 抽出・分析] end subgraph AddOn [追加機能] G[オンライン決済] end subgraph City [浜松市] H[予約受付] I[抽選管理] J[口座振替管理] end subgraph User [利用者] K[利用者登録] L[施設情報照会] M[空き状況照会] N[抽選／予約申込] O[予約状況照会] end subgraph ASPBiz [ASP事業者] P[運用、保守] Q[アプリ維持] R[監視] S[ヘルプデスク] end City --> ASP User <--> ASP ASP <--> ASPBiz AddOn --- ASP</pre>		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①施設予約サービス利用者登録の数 ②施設予約サービスにおけるオンラインクレジット決済件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①オンラインのクレジット決済の満足度		

事業概要 【LINEを活用した下水道施設異常通報システム】

自治体名	静岡県浜松市	人口	789,478人	事業費	1,232千円
事業概要	浜松市公式LINEを入り口として、市民等がマンホール蓋を主とした下水道施設に関する異常を見つけた際に、位置情報や現地写真、破損状況等を手軽に投稿できる通報システムを構築・運用する。通報に躊躇していた市民等からも情報を得られるようにし、通報箇所や破損状況の的確な把握と迅速な応急修繕を可能にすることで、下水道施設の適切な維持管理とマンホール蓋の破損や劣化が原因となる事故等の抑止を図る。				
具体 サービス	【LINEを活用した下水道施設異常通報システム】 浜松市公式LINEを入り口として、マンホール等の下水道関連施設の異常の通報を市民等から画像や位置情報とともに受け付け、各件ごとに対応状況の管理や通報者への連絡・報告を行うことができるシステムの構築・運用		①市民が撮影、LINE送信  不具合 LINE Webhook ②職員向けWEB管理画面で通報内容を確認  専用WEBシステム powered by aws クラウド		
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①本システムを介した市民等からの通報件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①本システムの利用者満足度		

事業概要 【行政手続のオンライン化拡張事業】

自治体名	静岡県沼津市	人口	187,959人	事業費	1,400千円
事業概要	本市ではぴったりサービスを活用した行政手続オンライン化に取り組んでいるが、同サービスの活用が困難な住民意識調査等の無記名アンケートや、法人を対象とした各種申請のオンライン化ができず、手続をする住民・法人の負担となっている。 これらの手続でオンライン申請ができる仕組みを提供し、多くの手続のデジタル完結を推進することで、住民の利便性向上と行政運営の効率化を図る。				
具体サービス	【オンライン申請システム】 ● ノーコードオンライン申請システム「LoGoフォーム」株式会社トラストバンク社が「LGWAN ASP サービス」として提供している自治体職員がオンライン申請や申込予約、アンケートなどのフォームを作成・集計し、一元管理できる自治体専用の「ノーコードオンライン申請システム」。 ● LoGoフォームの拡張機能 ・商業登記電子証明書を活用した「法人認証」 ・外部からの攻撃を防ぐ「ファイル無害化」				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ・オンライン申請対応手続数 ・オンライン申請の割合	【アウトカム指標（成果指標）】 ・オンライン申請の満足度			



事業概要 【シームレスな移動を可能にする交通データプラットフォーム連携事業】

自治体名	静岡県沼津市	人口	187,959人	事業費	11,346千円
事業概要	駐車場の規模や事業者に限らず満空情報を統一的に表示する可視化、バス停や駐車場等からのシームレスな移動手段の情報に加え域内の観光・イベント情報などを統一されたユーザーインターフェイスで市民にも観光客にもわかりやすく提供できるサービスを構築する。一次交通や自家用車での沼津市への来訪促進に加え、域内の駐車場利用の分散と共に二次交通利用も促進し、市民及び観光客の利便性と滞在時間の体験向上を図る。				
具体サービス	【観光・MaaSサービス】 鉄道・バス経路検索アプリへ観光情報，飲食店情報を付加し，移動と観光情報を一元的に集約する。同アプリに市内中心街エリアの駐車場情報を盛り込み，自動車での来訪者へ向けて駐車場利用の分散化と中心街への回遊性向上を実現する。 【モビリティデータプラットフォーム】 市内中心部の駐車場満空データを観光・MaaSアプリに連携させる。 将来的に，乗り合いタクシーなどの住民向け移動支援などの交通サービス層のプラットフォームを構築する。データ連携基盤に接続することで住民のシームレスな移動サービスに展開させる。 バス（自動運転） タクシー（乗り合い） 飲食業 宿泊業 レンタカー業 データ連携基盤 駐車場満空データ PF モビリティデータ PF 観光・MaaS PF 駐車場案内追加 観光・イベント・飲食・宿泊情報 沼津市観光ポータルサイト・SNS 観光施策 R6年度 連携対象				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① ジョルダン乗換案内アプリの沼津観光MaaS適用累計数 ② ジョルダン乗換案内アプリの沼津観光MaaS駐車場案内コンテンツの平均閲覧数 ③ 沼津観光ポータルアクセス数 【アウトカム指標（成果指標）】 ① 市施策に対する市民の満足度 ② 市内中心市街地の駐車場利用分散の計測 ③ ジョルダン乗換案内アプリの沼津観光MaaSサービスの満足度				

事業概要【公共施設予約システム事業】

自治体名	静岡県熱海市	人口	33,921人	事業費	3,630千円
事業概要	現在、利用に伴う空き状況の確認や申請書の提出は、施設所管部署において電話での対応や窓口での受領となっている。公共施設予約システムを導入することで、時間や場所に捉われず、窓口に来ることなく利用手続きが可能となることで、交通不便地域や高齢者が多くある当市において住民の利便性の向上と施設利用の促進を図る。				
具体サービス	【公共施設予約システムの導入】 ・時間や場所に捉われない利用手続き ・オンラインによる最新予約情報の確認 ・窓口に来ることのないキャッシュレス決済		利用者 ・空き状況の確認 ・利用申請の提出(抽選参加) ・使用料の支払い 施設管理者 ・空き状況の確認(電話対応) ・使用承認書の発行 ・使用料の現金収納 ・領収書の発行  デジタル化移行による 利便性の向上 ・24時間どこからでも利用手続きが可能 ・ペーパーレス ・利用者情報、施設利用状況等のデータ管理 ・キャッシュレス決済		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 予約システムの利用割合 ② キャッシュレス決済の利用割合 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ① 予約システムの満足度 ② ③		

事業概要 【富士宮市民文化会館予約システム導入事業】

自治体名	静岡県富士宮市	人口	128,246人	事業費	1,998千円
事業概要	富士宮市が所管する富士宮市民文化会館を予約する際、直接施設まで出向き、利用申請を行っている。利用者からは、開館時間の制限や、市域が広いことによる移動が大変など不便さの訴えがある。そこで、富士宮市民文化会館予約システムを構築することで、施設の空き状況の確認や施設予約申請が時間・場所に関係なくできるようになり、利便性の向上が見込まれる。				
具体サービス	富士宮市民文化会館予約システムをインターネット上に公開、運用することで、利用者（市内外の利用希望者）がパソコン、スマートフォン、タブレットなどで、富士宮市民文化会館の予約が可能となる。 【富士宮市民文化会館予約サービス】 - 公共施設の空き状況の確認 - 公共施設の利用申請 ■ 画像の出典元：				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①富士宮市民文化会館予約システムを利用した予約件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者の満足度				

事業概要 【がん検診Web予約システム導入事業】

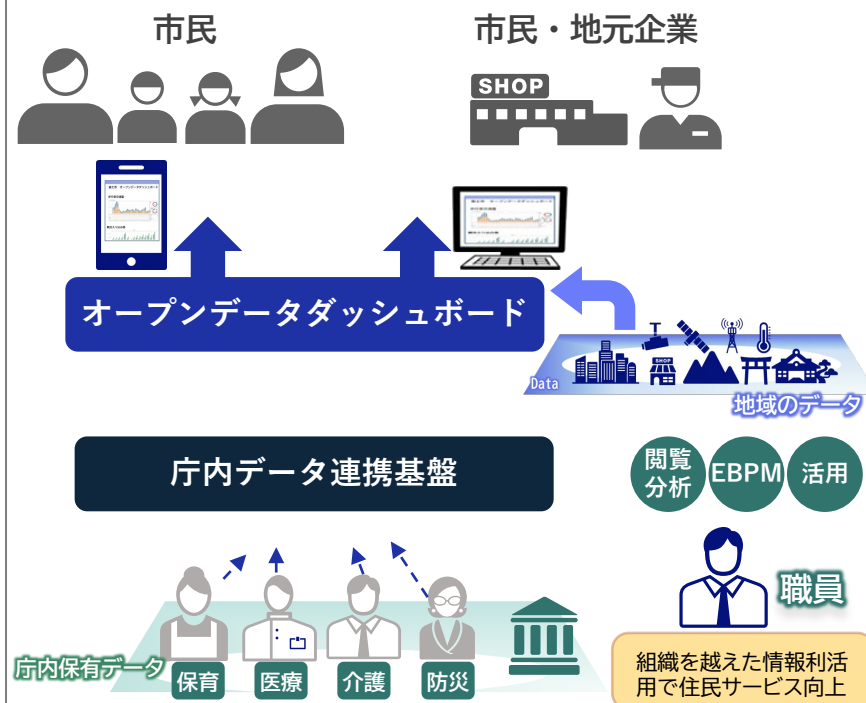
自治体名	静岡県伊東市	人口	65,505人	事業費	2,822千円
事業概要	現在、平日の8時30分～17時の間に電話でのみ受付しているがん検診の予約について、24時間対応できるWeb予約システムを導入し、市民の利便性の向上と、受診者拡大につとめ、疾病や重症化の予防をはかる。特に検診受診が重要な若い世代を中心に、受診しやすい環境を作る。				
具体 サービス	【がん検診Web予約システム】 - PC、スマホ等から、受診券に記載されている受診券番号を使い、24時間好きな時間にがん検診の予約（変更）を行う。 - 設問による対象受診の絞込、正確な予約を行う。 - プッシュ通知（メール）による勧奨を行う。 - 次年度以降も新規予約できるようにし、新規申込者の拡大をはかっていく。				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①Web予約システム利用者数 ②Web申込者割合 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①年度別・年齢別受診者数（延べ） ②受診者に対する30・40・50歳代受診者割合 ③Web予約システムの利用者満足度		

事業概要【公共施設電子錠導入事業】

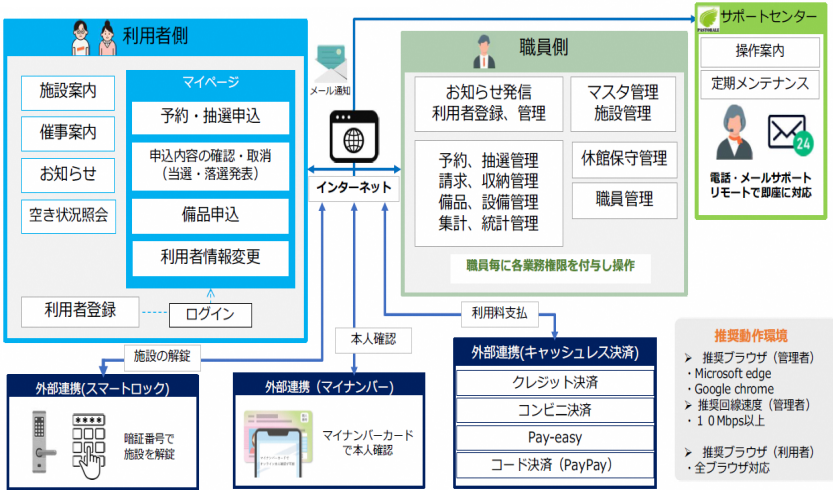
自治体名	静岡県島田市	人口	95,752人	事業費	7,657千円
事業概要	令和6年3月に閉校となる学校の体育館等を閉校後も従来どおり地域住民の利用に供するに当たり、学校の無人化による鍵の管理場所の変更に伴って生じる施設利用者の利便性低下及び施設管理事務の非効率化を解消するため、閉校となる学校及び既に遠隔地で鍵を管理している学校の体育館等に対し暗証番号により開錠できる電子錠（スマートロック）を導入する。				
具体サービス	【公共施設スマートロックサービス】 - 令和6年3月に閉校となる相賀小学校及び既に遠隔地で鍵を管理している金谷小学校、五和小学校、金谷中学校及び北部体育館）の体育館等の錠前を、テンキーが付いた電子錠に取り替える。 - 市の施設所管課は、施設利用者からの公共施設利用の予約内容に応じて、施設利用者、利用場所（部屋等）及び利用日時を設定した暗証番号をシステムを介して発行し、施設利用者に対しメール等で通知する。 - 施設利用者は、メール等で通知された暗証番号を用いて、施設出入口（建物玄関等）及び利用する部屋の電子錠を開錠し、施設を利用する。施設利用後は、オートロック機能により施錠操作不要。		導入前  導入後  設置イメージ 		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①電子錠の設置施設数 ②電子錠による公共施設の利用件数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①施設利用者の満足度 ② ③		

事業概要【オープンデータ利活用促進事業】

自治体名	静岡県富士市	人口	247,947人	事業費	24,334千円
事業概要	第四次富士市情報化計画に基づき、オープンデータ・ビッグデータの利活用を推進し、住民にとって有益な情報提供手段を構築し、市民サービスの向上を図るとともに、行政、市民、事業者、高等教育機関等における積極的なデータ利活用により地域課題解決の一助とする。				
具体サービス	●オープンデータダッシュボードの構築 組織を越えたデータ利活用を活性化するため、各課が保有するデータを集約・匿名加工・共有できるサーバーを構築する。 また、ダッシュボードの作成にはデータ利活用に関するスキルやセンスが必要なため、ダッシュボードを作成する職員に研修を実施し、GISと組み合わせるなど誰でも利活用できるオープンデータダッシュボードを作成できるようにする。 庁内や地域が保有する公開可能なデータをオープンデータダッシュボードとして公開できる環境を整備する。従来のようなデータのダウンロードという形ではなく、一般の市民が閲覧しやすいダッシュボードを整備することで、データ活用を加速し、将来的に地域の経済活動につながるデータ活用シーンの発掘をめざす。 例：人口動態、人口推計の地域別ヒートマップと介護事業所や子育て支援施設等のGISを掲載したダッシュボード				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オープンデータダッシュボードの掲載件数 ②オープンデータダッシュボードの閲覧数 ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①オープンデータダッシュボード利用者の満足度 ② ③				



事業概要【公共施設案内予約システム導入事業】

自治体名	静岡県富士市	人口	247,947人	事業費	9,141千円
事業概要	本市では、第四次富士市情報課計画（2022～2026）において、電子申請システムの運用、キャッシュレス決済の拡大を位置付け、市民サービスの向上に取り組んでいる。スポーツ施設や文化施設、地区まちづくりセンターなどの公共施設の予約において、オンライン決済に対応したシステムを導入することにより、利用者はいつでもどこでも使用料を支払うことができるようになる。				
具体サービス	有料の公共施設を利用するためには、事前に施設窓口や金融機関で使用料を支払う必要があり利用者の負担となっているため、オンライン決済機能を有した公共施設予約システムの導入により市民サービスの向上を図る。 93施設569室場のオンライン予約 - 有料施設の使用料のオンライン決済 - オンライン上での予約の確認、変更、取消し等 - マイナンバーカードを活用した利用者登録 				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①有料施設使用料のオンライン決済率 ②オンライン予約数の増加率 ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者の満足度 ②オンライン決済に対応した施設数 ③公共施設利用者の増加数				

事業概要【集約・連携型都市づくり推進事業】

自治体名	静岡県富士市	人口	247,947	事業費	6,000千円
事業概要	本市の都市づくりの基本方針である集約・連携型都市づくりを推進するため、デジタル技術を活用して都市構造等の分析を行い、市民に分かりやすく可視化した都市情報の公開を行う。				
具体サービス	【都市構造等の分析・オープンデータ化】 ・用途地域の指定効果等を各種指標（昼夜間人口、小売業売上、製造品出荷額、法人税、固定資産税、地価等）を用いて検証・分析する。 ・分析結果を可視化したオープンデータの構築及び分かりやすい概要説明動画（YouTube等）を作成し、広く市民や事業者等に公開するとともに、都市計画関連の市民説明会等で活用する。 ■ 平日日の比較 平日 (2021年11月平均) 12時 18時 休日 (2021年11月平均) 12時 18時 凡例 行政界 都市計画区域 市街化区域 中学校区 経済センサス 小売業年間売上額 4000億円 2000億円 1000億円 凡例 行政界 都市計画区域 市街化区域 中学校区 昼間人口 2020.11 平日12時 16万人 8万人 1000億円				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①都市構造等の分析結果を公開した市ウェブサイト閲覧した累計数 ②市民説明会等での使用回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①ウェブサイト閲覧者向けアンケート調査による都市構造等の分析結果への理解度の向上 ②市民説明会等参加者へのアンケート調査による都市構造等への理解度の向上		

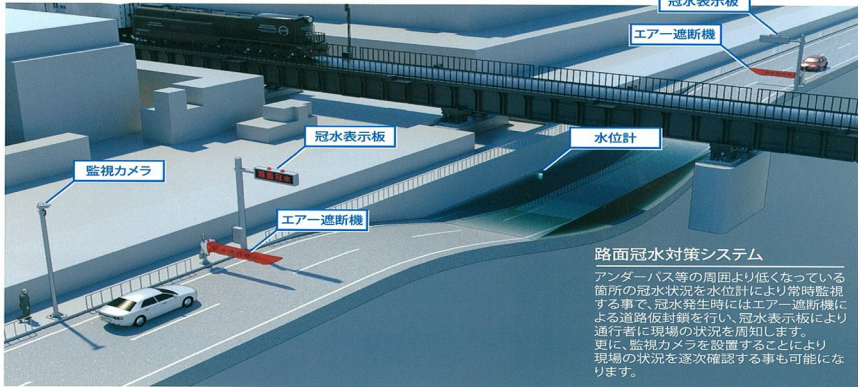
事業概要【M a a S推進に係るA I オンデマンド交通システムの高度化による市内公共交通の最適化事業】

自治体名	静岡県富士市	人口	247,947人	事業費	22,800千円
事業概要	民間の交通事業者が現在運行している路線バスの一部をA I オンデマンド化することにより、利用者の利便性向上を図るとともに、運行の効率化や車両のダウンサイズを図り運転士不足の解消に寄与する。また、M a a Sシステムを実装することにより、公共交通全体の利便性を向上し、市内公共交通の最適化を図る。				
具体サービス	【民間路線バスのA I オンデマンド化】 - 民間交通事業者が運行する路線バスのA I オンデマンド化 - 専用アプリやL I N E、電話による配車予約 - A Iによる効率的な運行ルート作成と配車 - 路線バスと比べきめ細かな乗降場所を設定することで利用者の利便性が向上 - 車両小型化による運転士確保等、持続可能な公共交通ネットワークの構築に寄与 【M a a Sシステムの連携】 - 路線バスやタクシー、鉄道、A I オンデマンド交通などの異なる交通モードによる移動をM a a Sシステム上の一つのサービスでシームレスに完結 - その他、外出促進に繋がる情報配信等 - これにより、市民に加え来街者の移動の利便性を向上させ、行動変容を促進 「まちづくり」と「ネットワーク」をキーワードに展開  既存の公共交通（路線バス・タクシー・鉄道等） R6 A I オンデマンド交通の拡張・M a a Sシステム連携 - 民間交通事業者の路線バスへのA I オンデマンドの導入 - 自動運転の実証実験など A I オンデマンド交通の波及 自動運転レベル4の実現 その他、連携して諸事業を展開し、バランスのとれた都市交通体系を実現 (例) M a a S活用、交通と観光の強固な連携、シェアサイクルの導入など 				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 - A I オンデマンド交通のユーザー登録者累計数 - A I オンデマンド交通の年間利用者数 - A I オンデマンド交通（民間路線バス転換分）の年間利用者数 - M a a Sシステムによる情報発信等の件数 【アウトカム指標（成果指標）】 - A I オンデマンド交通の利用者満足度 - A I オンデマンド交通（民間路線バス転換分）の利用者満足度 - M a a Sシステムの利用者満足度				

事業概要【映像通報システム導入・運用事業】

自治体名	静岡県富士市、富士宮市	人口	247,947人	事業費	3,960千円
事業概要	固定電話からの119番通報が減少し、携帯電話やスマートフォンからの通報が増加している。スマートフォンの機能を活用することにより、映像通報、GPS測位位置情報の取得、動画ファイルの送信、映像の共有等が可能であり、映像通報システムを導入・運用することにより、災害等の被害の軽減、傷病者の救命率の向上を図る。				
具体 サービス	【映像通報システム】 - URL付ショートメールを送信しアクセスしてもらうことにより、映像通報の開始、位置情報の取得、動画ファイルの送信等を行う。 - 通報者へ応急手当の動画を送信することで正確な応急手当が実施できる。 - 出動隊と映像共有し、状況を把握した状態から効率的な消防活動を開始することで、災害等被害の軽減を図る。 - 目標物が周りにない山岳事故や土地勘のない方からの通報であっても、スマートフォン等のGPS測位位置情報を取得することで災害発生場所が確定でき、早期に出動指令をかけることができる。				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①映像通報システム用ショートメッセージの配信回数 ②救命講習での活用 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①救命率 ②有効的な胸骨圧迫の実施率 ③映像通報システムの満足度		

事業概要【冠水時自動通行止設備設置事業】

自治体名	静岡県磐田市	人口	166,820人	事業費	27,000千円
事業概要	磐田市前野地内の市道東平松匂坂中幹線アンダーパス部は、近年の豪雨により道路冠水し一般車両が水没する事案が複数発生している。道路冠水通報システムによる通報を受け通行止めを実施するまでに、一般車両が入り込んで水没してしまうことが原因であるため、自動的に通行止めの警告を行うことができる遮断機を設置し、通行止めまでの時間を短縮する。				
具体サービス	【道路冠水時緊急仮封鎖対策システム】 ・アンダーパスが冠水して通行できなくなる場合、エアで展開する遮断バルーンにより通行人、通行車両に通行止めの警告を行う。 ・従来の冠水注意看板に比べ視認性が大幅に向上されるため、警告を見逃した車両の進入を防ぐ。 ・遮断機が柔らかいバルーンであるため、通行止めを見落として侵入した車両の破損を防ぎ、安全性を確保することができる。 路面冠水対策システムⅠ  路面冠水対策システム アンダーパス等の周囲より低くなっている箇所の冠水状況を水位計により常時監視する事で、冠水発生時にはエア遮断機による道路仮封鎖を行い、冠水表示板により通行者に現場の状況を周知します。更に、監視カメラを設置することにより現場の状況を逐次確認する事も可能になります。 昼間の視認性  夜間の視認性  ※発光式				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①遮断器展開回数 ②市民への周知回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①設備設置に伴う水没車両の減少 ②通行止めするまでの時間の短縮				

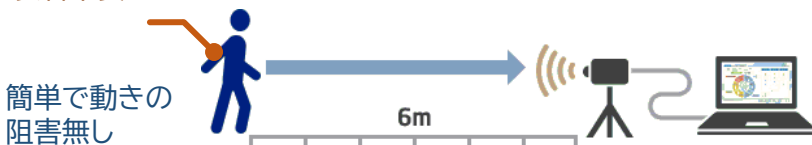
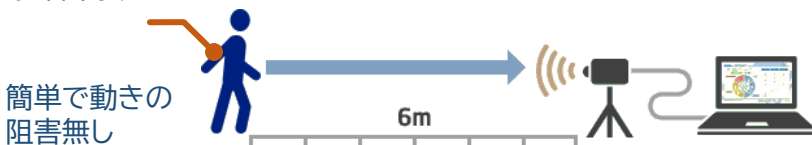
事業概要 【デジタル探究教材を活用した教育の充実化推進事業】

自治体名	静岡県磐田市	人口	166,820人	事業費	9,840千円
事業概要	郷土愛を持ち、課題を自分事として捉えて解決していく探究的な人材を育成するため、3D空間化された本市の自然や歴史文化施設等を小中学生が自由に探検・学習することができるデジタル探究教材を製作する。				
具体サービス	【デジタル探究教材】 - 本市の様々な場所（自然環境、歴史文化、地域産業、公共施設等）を3D空間化する。 3D空間内にクイズ形式のタグなどを設け、子どもたちが1人1台端末を活用して自由に探検し学ぶことができる教材を製作する。 - 製作した教材は、「総合的な学習の時間」のほか、他教科の授業や家庭学習などで幅広く活用する。		磐田市の自然環境や文化施設等 3D空間化 自由に探検・学習		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①製作したデジタル探究教材へのアクセス件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①製作したデジタル探究教材に対する児童生徒の満足度 ②児童生徒の授業発表に対する肯定的な回答 ③各校の探究学習の取組に関する肯定的な回答		

事業概要 【個別最適な学び推進に向けたAIドリル導入事業】

自治体名	静岡県焼津市	人口	136,343人	事業費	16,940千円
事業概要	全国学力・学習状況調査やICT活用指導力調査の結果から、児童生徒一人一人に応じた学びを提供するデジタルコンテンツの不足が課題として挙げられた。そこで、市内小中学校に、児童生徒が一人一台端末で利用するAIドリルを導入する。AIドリルの活用により、自分の習熟度や特性に応じた個別最適な学びをより一層推進するとともに、基礎学力の向上を図る。				
具体サービス	市内小中学校において、児童生徒が一人一台端末で利用可能なAIドリルを導入する。また、発達段階に応じて個別最適な学びの推進に適したサービスを選択する。 ①中学校【AIドリル】 ★動画教材が充実し、生徒の自学を推進 対象学年：中学校全学年 対象科目：国語、数学、社会、理科、英語 ②小学校【AIドリル】 ★低学年児童でも取り組みやすいUIや操作感 対象学年：小学校全学年 対象科目：国語、算数、社会、理科、英語 【学習者の立場から】 自分の学力や特性に応じた学びの実現 時間的・空間的な制約を超えた学びの実現 学年の枠を超えて、自分の能力に応じて前の学年にもどったり、次の学年に進むことが可能となる。また、AI機能によりその子にあった学びが提供され、基礎学力の向上につながる。 子どもたちの多様な状況に応じた学習機会の保障が可能となる。例えば、不登校や病院にいる児童生徒にとっても、自分の能力やペースに応じて学習を進めることにつながる環境になる。 【教員の立場から】 学習ログの活用 業務の効率化 【保護者の立場から】 子どもの学習状況の可視化 一人一人に向き合う時間を創出し、個に応じた学習の提供 学習状況を客観的に把握し、学びの支援が可能 個別最適な学びの実現 AIドリルの活用 アダプティブ機能 AI機能 自動採点 学習記録の可視化				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①AIドリルの利用実績（活用日数） 【アウトカム指標（成果指標）】 ①全国学力・学習状況調査における正答率 ②全国学力・学習状況調査における児童生徒の肯定的な回答率 ③児童生徒の当該サービスへの満足度				

事業概要【目指せ！人生最期まで2足歩行事業】

自治体名	静岡県掛川市	人口	115,508人	事業費	1,748千円
事業概要	掛川市は要介護2以上の重度群で日常生活自立度（寝たきり度）が高くなり、介助があっても外出が困難となる。また、新規介護保険申請理由の第3位に骨折、転倒があり、歩行能力低下が介護保険申請に影響している。そのため、若い世代から歩行姿勢データの見える化による対象者の行動改善から健康増進・介護予防を行い、健康寿命の延伸につながる。				
具体サービス	【歩行姿勢測定システム】 ・3Dセンサーに向かって6m歩行するだけ。 ・測定結果はわかりやすく点数化され、測定者の歩行についてアニメーションや点数化によって可視化可能。 ・測定後すぐに測定結果表を市民に返却可能。 ・測定者の結果から、フィードバック（リスク、対処方法、運動プログラムの提案）実施可能。 ・測定内容はCSVに保存され、蓄積可能。 ・評価は個人、ライフステージ別にて実施可能。 ・個人登録をすることで過去データとの比較も可能。 ・評価結果を専門職と共有し、取り組むべき具体的項目を選出する。 マーカ装着不要 測定のイメージ図  簡単で動きの阻害無し 6m 測定結果表のイメージ図 結果が市民レベルで理解しやすい  年齢性別で歩行状態を点数化 測定データの蓄積 データの分析 エビデンスの獲得 *株式会社アシックス スポーツ工学研究所によって開発された歩行姿勢評価基準に基づき算出				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①歩行姿勢測定システム活用事業に参加者し実施できた人数 ②歩行姿勢測定システム活用事業参加者で効果を評価できた人数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①歩行姿勢測定システム活用事業参加者で効果評価後、継続して予防に取り組んでいる人数 ②介護保険新規申請者の年齢				

事業概要 【気象センサーを活用した茶の生産効率化事業】

自治体名	静岡県掛川市	人口	115,508人	事業費	5,000千円
事業概要	気象センサーを設置することにより、茶生産者自らが、リアルタイムでの気象状況を把握し、茶の生産に活用することで、高品質な茶の生産につなげ、茶産地としての持続的な発展を目指す。				
具体サービス	【気象センサーを活用した茶の生産効率化事業】 ・ 萌芽調査実施場所や大規模茶園など市内 15 か所～ 20 か所程度に設置する。 ・ 気象データをどこでも確認できるようにして茶園管理に活用。 ・ アラート機能により、最も深刻な影響のある凍霜害を予測して、防霜ファンの稼働状況を確認。大規模な凍霜害の発生を防ぐ。 ・ 気象データの蓄積により、気象が茶の生産に与える影響を分析し減産を防ぐ手法を検討。 ※写真はイメージです。				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①気象データ閲覧アプリの利用者数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①掛川茶市場取引数量（一番茶） ②凍霜害の発生防止（51%以上の被害が出た茶園）		

事業概要【口座振替のWeb登録】

自治体名	静岡県掛川市	人口	115,508人	事業費	7,195千円
事業概要	ヤマトシステム開発株式会社による公金収納支援サービス（口座振替ウェブ登録サービス）の導入。現在、掛川市が取り扱っている20科目の口座振替について、時間や場所の制約なく申込ができる環境を提供し、市民の利便性及び満足度を高めるとともに効率的な収納管理、期限内納付率の向上を目指す。				
具体サービス	【公金収納支援サービス】 ヤマトシステム開発株式会社による口座振替Web登録サービス 掛川市のHPに設定したリンクより、口座振替登録手続きを行うことで、Web上でいつでも申請可能となり、即時に完結する。		<pre>graph LR Payer[納付者] -- ①アクセス --> HP[自治体 HP] HP -- ②リンク後、情報入力 --> Site[受付サイト] Site -- ③メール送信 --> Payer Payer -- ④アクセス後、口座情報入力 --> Page[口座情報登録ページ] Page -- ⑤口座情報登録 --> Bank[金融機関] Bank -- ⑥結果還元 WEB-EDI または LGWAN --> City[自治体] City -- ⑥結果還元 WEB-EDI または LGWAN --> Payer</pre>		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①納付者への周知方法 ②口座振替依頼のWeb申込みの割合 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者の満足度 ② ③		

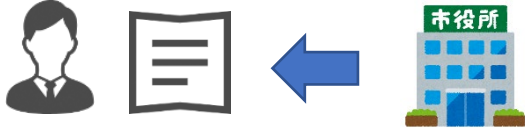
事業概要【ICTを活用した学校体育施設一般開放事業】

自治体名	静岡県掛川市	人口	115,508人	事業費	13,334千円								
事業概要	教育活動時間外での小中学校体育館やグラウンドの利用に関して、施設予約システム及びスマートキーの導入により、利用者の利便性向上と受付事務等の軽減を図るとともに、多くの市民が各地域で気軽にスポーツに親しめる環境づくりを行う。												
具体サービス	①学校体育施設予約システム ・アカウント登録により利用団体管理 ・web上で24時間受付 ・窓口での申請提出が不要（ペーパーレス化） ・利用者は全施設の空き状況の把握が可能に ②スマートキー ・学校窓口等での対人での鍵貸借を廃止 ・各学校の貸出施設毎にキーボックスを設置 ・予約時付番された暗証番号でキーボックスを開閉 ・利用後は、同ボックスに鍵を収納(返却) ③キャッシュレス決済 ・窓口での利用券販売、現金受け渡しを廃止 ・クレジット払いや電子マネー等によるスマホ決済 ・コンビニ決済等で利用料支払いが可能に <table><tr><th></th><th>予約</th><th>利用当日</th><th>決済</th></tr><tr><td>現状</td><td> 施設利用運営委員会 予約・申込み 施設の予約時には、学校・夜間照明委員会希望日を調整、調整結果は紙で取り扱う。 体育館利用の場合は、利用券を購入し、申請書に貼り付ける。 </td><td> 利用許可・利用報告 施設の利用前に学校・夜間照明委員会へ立ち寄り、鍵を受け取る。使用後は鍵を返却する。 </td><td> 決済 夜間照明利用の場合は、利用の都度、現金で夜間照明委員会に支払い。 夜間照明委員会は、利用者へ領収書を発行し、集約した利用料を市に納付。 </td></tr><tr><td>導入後</td><td> 予約（抽選含む）はスマートフォン・PCから入力。システム管理でキーコード（暗証番号）を送信 </td><td> 予約時に付与された暗証番号をボックスに入力すれば開錠し、鍵を受け取れる。利用後も、同ボックスに鍵を返却。 </td><td> 支払いはクレジットカード・口座引落などで完結。 照明のLED化（設置管理を含む）、システム連携によって更に利便性の向上を検討する。 </td></tr></table>		予約	利用当日	決済	現状	施設利用運営委員会 予約・申込み 施設の予約時には、学校・夜間照明委員会希望日を調整、調整結果は紙で取り扱う。 体育館利用の場合は、利用券を購入し、申請書に貼り付ける。	利用許可・利用報告 施設の利用前に学校・夜間照明委員会へ立ち寄り、鍵を受け取る。使用後は鍵を返却する。	決済 夜間照明利用の場合は、利用の都度、現金で夜間照明委員会に支払い。 夜間照明委員会は、利用者へ領収書を発行し、集約した利用料を市に納付。	導入後	予約（抽選含む）はスマートフォン・PCから入力。システム管理でキーコード（暗証番号）を送信	予約時に付与された暗証番号をボックスに入力すれば開錠し、鍵を受け取れる。利用後も、同ボックスに鍵を返却。	支払いはクレジットカード・口座引落などで完結。 照明のLED化（設置管理を含む）、システム連携によって更に利便性の向上を検討する。
	予約	利用当日	決済										
現状	施設利用運営委員会 予約・申込み 施設の予約時には、学校・夜間照明委員会希望日を調整、調整結果は紙で取り扱う。 体育館利用の場合は、利用券を購入し、申請書に貼り付ける。	利用許可・利用報告 施設の利用前に学校・夜間照明委員会へ立ち寄り、鍵を受け取る。使用後は鍵を返却する。	決済 夜間照明利用の場合は、利用の都度、現金で夜間照明委員会に支払い。 夜間照明委員会は、利用者へ領収書を発行し、集約した利用料を市に納付。										
導入後	予約（抽選含む）はスマートフォン・PCから入力。システム管理でキーコード（暗証番号）を送信	予約時に付与された暗証番号をボックスに入力すれば開錠し、鍵を受け取れる。利用後も、同ボックスに鍵を返却。	支払いはクレジットカード・口座引落などで完結。 照明のLED化（設置管理を含む）、システム連携によって更に利便性の向上を検討する。										
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①学校体育施設予約システムの利用件数 ②キャッシュレス決済の利用割合 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①学校体育施設予約システム及びスマートキーの利用者満足度 ②学校体育施設の年間利用割合 ③										

事業概要【仮想空間（マイクラフト）上の高天神城と城砦軍・城下町事業】

自治体名	静岡県掛川市	人口	115,508人	事業費	2,294千円
事業概要	令和5年度にマイクラフトというゲームの仮想空間上に高天神城を復元。次年度以降は、築城された城砦などもマイクラフトで構築、さらには城下町を構築し拡張していくとともに、そのバーチャル空間で掛川の特産品等を展示、販売できるようユーザーにビジネス空間として利用してもらえるような環境を提供していく。 ゲームを通じて自身が歴史を深掘りしたり、現地に訪れる契機となっていただく。また、掛川茶など掛川市の特産品を知り、また購入機会まで提供し、経済効果に繋げる。				
具体サービス	コンピューターゲーム「マイクラフト」上に高天神城を復元。ゲームを通じて掛川の歴史を学ぶとともに、地域の特産品を紹介。 【歴史資源学習】 - 高天神城ワールドデータに城砦群や歴史紹介コンテンツを追加。ゲームを楽しみながら地域の歴史を学べる場とする。 【魅力発信】 - 城下町を整備し、掛川茶など地域の特産品をPR。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①高天神城コンテンツのダウンロード数 ②市HPのアクセス件数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①高天神城来場者数 ② ③		

事業概要【介護認定DX推進事業】

自治体名	静岡県藤枝市	人口	141,117人	事業費	2,272千円
事業概要	介護サービスを必要とする市民が速やかにサービス利用ができるようにするためには、申請から30日以内に審査結果を出す必要があるが、本市では達成できていない。今後高齢者人口の増加により申請件数も増加することが見込まれるため、認定審査会のDX化を推進し、事務の効率化を図ることで、法定の30日以内の認定を実現し、市民が安心して生活できる体制を整える。				
具体サービス	【認定審査会ペーパーレス会議システム】 - 審査会資料をクラウド共有しペーパーレス化することで、資料印刷・郵送・回収等に係る事務時間の削減を図る。 - 審査委員への事務連絡や審査日程の調整など、会議開催に係る事務の効率化を図る。 - 事前に各審査委員の審査結果を集計することで審査会に要する時間を短縮し、認定事務の迅速化を図る。		 審査会資料、事務連絡すべてが紙 大量の印刷用紙を印刷・封入・送付  データはクラウドにアップロードのため印刷や郵送・回収の時間を削減		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①ペーパーレス会議の開催割合 ②平均会議開催時間数 ③ペーパーレス会議により削減された印刷用紙枚数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①申請から認定までの期間 ②介護認定審査会委員のシステム利用満足度		

事業概要 【ふじえだデジタルミュージアム構築事業】

自治体名	静岡県藤枝市	人口	141,117人	事業費	19,190千円
事業概要	令和6年に藤枝市がサッカーのまち100年を記念し開設する、本市サッカーの歴史を伝えるサッカーミュージアムに、デジタルコンテンツを活用し、幅広い年代の人が楽しむことができる体験型の施設とする。サッカーを核とした街づくりを加速させ、子供達に夢を与えることで本市のサッカー人口及び交流人口の増加に寄与する。また、市ホームページ内に芸術文化を楽しむことのできるデジタルアートミュージアムを開設し、市内外に発信できる環境を整備する。				
具体サービス	【サッカーミュージアム】 - 令和6年6月に開設するサッカーミュージアム内に、VR等デジタル技術を取り入れた体験型のコンテンツを提供する。本市サッカーの歴史に加え、新しい楽しみ方を提案することで、藤枝サッカーの未来を象徴する施設へと高付加価値化とシビックプライド醸成を図るとともに、サッカー人口や関係人口の増加に繋げる空間を創出する。 【デジタルアートミュージアム】 - 毎年定期的に開催している市民文化祭や若手芸術家によるイベントの作品閲覧や会場のライブ配信を行うデジタルミュージアムを市ホームページ内に開設し、会場に行かなくても誰もが参加できる環境を提供する。 ①デジタル美術展 - 市所有の日本遺産関連作品をアーカイブ化 ②デジタル市民文化祭・びじゅつじょろん - 参加・出展作品のアーカイブ化、バーチャル鑑賞		 ふじえだデジタルミュージアム サッカーミュージアム VRなどのデジタル技術を活用した体験型ミュージアム デジタルアートミュージアム いつでも、どこでも誰でも文化体験		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①デジタルコンテンツ利用回数 ②デジタルアートミュージアムのアクセス数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①サッカーミュージアム入館者の満足度及びリピーター数 ②市民文化祭の来場者数		

事業概要【災害時における被災地支援へのドローン活用事業】

自治体名	静岡県藤枝市	人口	141,117人	事業費	10,000千円
事業概要	市域の7割を占める中山間地（瀬戸谷・葉梨・岡部地区）で想定される孤立した集落への物資配送及び被災状況の確認について、災害時に物資運搬が可能なドローンを活用し、被災者支援の迅速化を図る。目視外による物資配送等の運用に向けて職員の人材育成も併せて実施し、被災時に対応できる体制の構築を図る。				
具体サービス	【災害時のドローン物資輸送】 孤立予想集落（3地区12箇所298世帯829人）に対し、運搬能力の高いドローンにより支援物資を輸送。平常時より12箇所に対応した航空ルートを開通し、自主防災会参加の訓練等により住民周知及び安心感の向上を図る。 【被災状況確認】 ドローンの遠隔計測技術を活用し、迅速かつ広範囲に被災情報を収集。取得した情報に基づき被災度と位置を特定し、迅速な災害対応業務につなげる。 【ドローン活用人材（操縦士）育成】 災害時における操縦を前提に、物資輸送ドローンの機体オペレーションを行う人材を育成。		支援物資の迅速な供給 被災状況の確認 孤立集落 職員の操縦者育成及び訓練等を通じた住民意識の醸成		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①災害時等における使用件数 ②ドローン活用育成プログラム受講者数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①災害により物資供給に困難を来した孤立集落の数 ②物資輸送ドローン導入を効果的と感じる孤立予想集落の割合 ③		

事業概要 【マイナンバーカードを活用した書かない窓口導入事業】

自治体名	静岡県御殿場市	人口	84,345人	事業費	10,557千円
事業概要	市民が窓口で手続きを行う際、申請書を全て一から手書きしなければならない、複数の手続きを行う場合にはまた同じことを書かなければいけないのか。といった声や、外国人・高齢者の場合には、申請書を手書きすることの負担が大きいとの声がある。この手間や負担を軽減するため、マイナンバーカードを活用した申請書作成支援サービスを提供することで書かない窓口を実現し、市民満足度を向上させる。				
具体サービス	【書かない窓口】 マイナンバーカードから4情報を読み取り、各種証明書の交付申請書等に住所・氏名等の必要事項を転記することによって、申請書作成にかかる手書き負担を減らすことが可能となる。市民のニーズに合致するよう、処理件数が多くスピードが求められる窓口では市民が操作するタイプのサービスを導入する。1対1での聞き取りが必須となる対面式の窓口では、職員が操作するタイプのサービスを導入する。 ①必要な申請書を画面上で選択し、マイナンバーカードを読み取 ②読み取った情報が申請書に印字されて出力 ⑦...市民課、税務課の証明書発行窓口 ⑧...国保年金課等の対面式の窓口 で導入予定				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①書かない窓口利用割合 ②対応可能な申請書数 ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者アンケートによる満足度 ② ③				

事業概要 【公共施設利用手続きのデジタル化事業】

自治体名	静岡県御殿場市	人口	84,345人	事業費	16,016千円
事業概要	公共施設の利用申込をするには、施設管理窓口へ行かなければ空き状況の確認や予約が出来なく、また学校体育施設の利用に必要な鍵の借用、返却も窓口での手続きとなっているため、時間の制約等により利用者にとって大きな負担となっている。公共予約システムとスマートロックシステムを導入することによってオンラインで手続きを可能とすることにより利用者の負担軽減を図る。				
具体サービス	スマホ・パソコンから常時アクセス可能な、クラウド型web環境公共予約システムを導入し、いつでも・どこでも公共予約調整が可能なサービスを提供する。 また、学校体育施設のWi-Fi環境を整備後スマートロックシステムを導入し、鍵の受け渡しのために日中の施設管理窓口への訪問を省略し、現地で鍵の受領、返却を完結させる。 【公共施設予約システム】 ・ 予約状況検索 ・ 予約登録 ・ 利用料金の支払い 【スマートロックシステム】 ・ 予約者へワンタイムパスワードの通知 システムイメージ				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 予約システム利用割合 ② ワンタイムパスワード発行件数 ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ① 公共予約システム利用者満足度（アンケート） ② スマートロックシステム利用者満足度（アンケート） ③				

事業概要【自治会運営DX事業】

自治体名	静岡県御殿場市	人口	84,345人	事業費	6,063千円
事業概要	各自治会において、回覧による情報伝達に時間を要することや自治会長をはじめとする役員の業務負担などの課題を解決するため、デジタルサービスを導入して、住民への情報伝達の迅速化や役員の業務効率化を図り、地域コミュニティの活性化と持続的な自治会運営を可能なものにする。実施にあたっては、デジタルに不慣れな住民へのフォローアップも継続的に行っていく。				
具体サービス	【自治会運営デジタルサービス】 - 住民への配布物や回覧文書を電子化、プッシュ通知による情報伝達の迅速化 - 掲示板機能等による情報共有の効率化 - 住民間、住民と役員間での双方向のコミュニケーション - 自治会内各種団体内での情報伝達・情報共有 - 操作説明会（随時開催） ＜アプリを活用した情報伝達・情報共有＞ 自治会 掲載 配信 双方向のコミュニケーション 閲覧 通知 住民 ◆電子回覧板 ◆一斉連絡・既読確認 ◆アンケート集計 ◆アプリ登録 ◆情報をリアルタイム確認 ◆オンライン回答				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①サービスアプリ登録者数 ②サービスアプリ利用自治会数 ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者アンケートによる満足度 ② ③				

事業概要【市公式LINEアカウント機能拡充ツール導入事業】

自治体名	静岡県御殿場市	人口	84,345人	事業費	1,452千円
事業概要	市政情報については市HP、広報紙及びSNSの活用により広く発信をしているが、多岐にわたる行政サービスをより多くの市民等に効果的に周知、提供するために、プッシュ型の通知手段を導入する。 LINE公式アカウントにおいて、セグメント配信やチャットボットの機能を拡充することで、市民一人ひとりに合わせた情報をタイムリーに発信し、また情報取得にかかる労力を低減させ、市民生活の利便性向上を図る。				
LINE市公式アカウントにおける機能拡張ツール「KANAMETO」 【セグメント配信機能】 - 個人の情報（年齢、居住行政区、子育ての有無等）や受信希望に合わせた市政情報の配信 【チャットボット機能】 - 各種手続きやごみの分別方法等を自動会話機能により、市民が望む回答を簡単、迅速に提供、又は市のHPへ誘導する	【従来】 市 市民全体 【導入後】 市 子育て情報 イベントの案内 チャットボットによる問合せ対応 防災情報 給付制度の案内 必要に応じてスマホ教室等の実施				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①サービス利用者数（市公式アカウント登録者数） ②総利用者数に対するチャットボットの利用者数割合 【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービス満足度アンケート結果 ②市HPへのアクセスユーザー数				

事業概要 【まちじゅう図書館推進事業】

自治体名	静岡県袋井市	人口	88,490人	事業費	197,209千円
事業概要	誰一人取り残さず、いつでもどこでも本と出会える、紙と電子のハイブリッドな「まちじゅう図書館」の基盤を構築する。 ICタグの導入によるセルフ貸出・返却サービスによる利用者の待ち時間の短縮やプライバシー保護に加え、蔵書管理や窓口業務の効率化によるレファレンスサービス強化など利用者サービスの充実を図る。さらに、誰でもいつでも読書に親しむことが出来るように電子書籍を導入するほか、市立図書館と学校図書館の共通システムの導入を図る。				
具体サービス	【ICシステム導入によるセルフ貸出・返却サービス】 ・市立図書館、学校図書館にICタグシステムを導入することで、貸出の迅速化、読書傾向などのプライバシー保護、蔵書管理や窓口事務の効率化によるレファレンスサービスの充実を実現する。 【電子書籍の貸出サービス】 ・図書館閉館時や障がいの有無に関わらず、いつでも誰でも利用可能な図書館サービスを実現する。 ・商用電子書籍に加え、普段目にすることない貴重な郷土資料などの貸出閲覧を実施する。 ・児童生徒の一人一台端末での利用を可能とすることで、GIGAスクール構想を推進する。 【市立図書館と学校図書館の共通システム導入】 ・市立図書館（2館1分室）と学校図書館（16校）の共通システム導入により、学校でも市立図書館の本の貸出・返却、読書通帳の利用が可能になる。 まちじゅう図書館推進事業 イメージ図 資料のIC化による「まち全体で図書館機能を担うまちの仕組み」の基盤づくりと、誰でもいつでも読書に親しむことが出来る電子図書館の導入、市立図書館と学校図書館のシステム連携の実施により、まちじゅう図書館の実現を目指す。 このイメージ図は、まちじゅう図書館の概念を示しています。中心には「まちじゅう図書館」という大きな円があり、その周囲には様々な施設が描かれています。左上には「ふくろい電子図書館」があり、そこから「連携」の矢印で「静岡県電子図書館」へと繋がっています。また、「ふくろい電子図書館」からは「タブレットで読書」のイメージが示されています。中央には「A学校図書館」と「袋井図書館」があり、それぞれ「学校でも「ふくぶくつうちょう」が使える」と「学校でも貸出可能 予約した市立図書館の本も受け取れる」という説明が添えられています。右側には「浅羽図書館」があり、「出張としょかん＝市内の様々な場所で読み聞かせを実施」という説明が添えられています。下部には「B学校図書館」と「月見分室」があり、「みんなで一緒に本を同時に読める」という説明が添えられています。また、「配本」のイメージも示されています。背景には「スーパーマーケット」や「Cafe」などの施設も描かれています。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①市立図書館におけるセルフ貸出利用率（ICシステム導入） ②電子書籍の貸出冊数（電子書籍の貸出サービス） ③「ふくぶくつうちょう」の利用者数（共通システム導入） ④市立図書館の来館者数 ⑤市立図書館におけるレファレンスサービスの利用件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①市立図書館サービスに対する利用者満足度の向上 ②週に一度は家庭で本に親しむ子どもの割合 ③本を読むことが好きだと答える児童生徒の割合 ④市立図書館における一人当たりの個人貸出冊数 ⑤学校図書館における一人当たりの貸出冊数				

事業概要【デジタル技術を活用した住民サービスの利便性向上事業】

自治体名	静岡県下田市	人口	19,963人	事業費	4,200千円
事業概要	公式LINEアカウントを開設し、各種機能を連携させプッシュ型の情報発信を行い、住民が的確かつ簡単に情報を入手できるよう環境を整備する。 あわせて、運用中のオンライン手続について、新たに電子認証、オンライン決済等を導入し、オンラインで利用できる手続の拡大、支払のために来庁する手間を省く等により、住民サービスの更なる利便性向上を図る。				
具体サービス	【LINEを活用した情報発信の強化】 (1)公式LINEアカウントの開設 (2)リッチメニューにより、利用者にとって分かりやすいメニュー画面を構築 (3)セグメント配信、定期配信を活用したPUSH型の効果的な情報発信 (4)チャットボット機能を活用した時間を選ばない、迅速な各種サービスの案内 (5)アンケート機能を活用したより効率的な情報収集 【LINE活用に向けた講習会の開催】 (1)高齢者等を対象にしたスマホ教室の開催 【電子認証・オンライン決済機能等の導入】 (1)電子申請の運用について、機能を拡充し、新たに電子認証、オンライン決済機能等を導入 1) 市の情報へアクセス可能な玄関口 (動的リッチメニュー) 2) 欲しい情報の提供 (セグメント配信) 3) ごみ分別方法・収集日の案内 (キーワード応答・定期配信機能) 4) よくある質問への対応 (チャットボット) 5) 地域に関する情報提供受付 (通報ソリューション) 6) 移住相談 (LINEチャット) <現状：オンライン決済、電子認証等なし> オンラインで手続 来庁 窓口で支払い 本人確認が厳格な手続 来庁 来庁して手続 <オンライン決済、電子認証導入後> オンラインで手続・支払い 窓口に行くことなく手続完了！ 本人確認が厳格な手続も自宅から手続できる！				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①サービス利用（友達登録）者数 ②配信通知数 ③利用できるオンライン手続数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①LINE公式アカウントのサービス利用満足度 ②オンライン手続利用者の満足度				

事業概要 【デジタル技術を活用した鳥獣対策事業】

自治体名	静岡県下田市	人口	19,963人	事業費	800千円
事業概要	下田市では、鳥獣による農作物への被害が増加するとともに、市街地への出没、徘徊の通報回数も増加しており、問題となっている。対策の一つとして、くくり罠等による鳥獣捕獲を狩猟者や市職員により実施しているが、捕獲後の事務処理などが捕獲従事者及び事務担当者の大きな負担になっている。狩猟情報記録システムを導入することにより、捕獲従事者及び事務担当者にかかる負担を軽減し、効率的な鳥獣捕獲を推進する。				
具体サービス	○デジタル技術を活用した鳥獣害対策【狩猟情報記録システムの導入】 ○専用アプリとアプリに連動したPCブラウザソフトの導入 ・専用アプリ等の導入により、鳥獣捕獲者は駆除に係る報奨金の申請等をスマホから行うことが可能となり、煩雑な紙による申請書の作成や、申請書の提出のための窓口来庁といった負担が大幅に軽減される。 ・アプリ等で罠の情報等を捕獲従事者間で共有出来るようになり、見回りを分担して行うことで、鳥獣捕獲者にかかる負担が軽減される。 ・捕獲状況や捕獲場所等のリアルタイムかつ正確な各種データの取得が容易になり、鳥獣捕獲者は過去のデータに基づいた効果的な罠の設置が可能となるとともに、市職員もエビデンスに基づいたより効果的な鳥獣被害防止計画等の立案が可能となる。 【記録システム】 地図とグラフで、直近の捕獲状況が一目わかります				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①サービスの利用者数(登録者数) ②本サービスを利用した捕獲申請(報奨金申請) の割合 【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービス利用者の満足度				

事業概要【デジタルを活用した次世代人材養成事業】

自治体名	静岡県裾野市	人口	49,284人	事業費	7,621千円
事業概要	裾野市が掲げる「人と企業に選ばれるまち」の実現のため、次世代人材育成分野において、デジタルを活用して学習プログラムを充実し、市民満足度の向上につなげる。具体的には、個々の生徒に合わせた学習プログラムの実現により子育て世代の、今後も続くデジタル人材の獲得競争を見据えたデジタル教育の充実により児童生徒、子育て世代、事業所企業等の満足度を向上させる。				
具体サービス	【小中学校特別支援教育における学習プログラムの充実】 - 小中学校の特別支援学級において、児童生徒や保護者のニーズを的確に把握・分析した上で、子に応じた学習計画を作成する - 実際に児童生徒が授業で活用する教材を、個々の学習計画に合わせて作成する 【中学校「情報の技術」におけるプログラミング学習プログラムの充実】 - 中学校技術科のうち「情報の技術」における、プログラミング学習プログラムを導入する 【中高生向け課題解決能力学習プログラムの充実】 - 市内の中高生が、デジタルスキルを学び、地域課題解決のプロジェクト開発を行いながら課題解決能力を養う学習プログラムを導入する 次世代を担う子どもたち・保護者に満足度の高い学習プログラムを提供 社会に貢献できるデジタル人材を輩出 小学生 中学生 高校生 小中学校特別支援教育における学習プログラム 中学校「情報の技術」プログラミング学習 中高生課題解決能力学習プログラム フィードバック 学習計画 教材作成 学ぶ 実装・リリースする 外部フィードバック				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①特別支援学級学習支援システム利用学校数 ②プログラミング学習教材を授業に活用した授業数 ③地域課題解決のプロジェクト制作数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①特別支援学級在籍児童生徒保護者の満足度 ②プログラミング学習教材に対する生徒の満足度 ③課題解決能力学習プログラム利用者の満足度				

事業概要【24時間365日アクセス可能オンライン市役所事業】

自治体名	静岡県裾野市	人口	49,284人	事業費	5,672千円
事業概要	現在対面での手続を要している公共施設の使用申請手続を、オンライン完結するサービスに改革する。これまでは施設使用の前に一度、開庁時間帯に窓口を訪れ、紙の申請書の提出・使用料決済を求めているところ、オンラインで24時間365日手続が可能とする。これにより、施設使用者の利便性を向上させるとともに、これまで窓口での事前手続を敬遠していた層の施設使用を促進する。				
具体サービス	【公共施設使用申請オンラインシステム導入】 - 施設使用予約、使用申請、使用料決済のオンライン化 - 使用申請手続のデジタル化により、申請状況や使用実績をデータで見える化し、施設管理の改善や稼働率向上策の検討につなげる - 団体情報をシステム上で管理することで、効率的な情報提供や使用料の減免処理の効率化につなげる - 使用申請システムと連携したスマートロックシステムの導入により、鍵管理を無人化 【事業全体像】 <pre> graph LR User[施設利用者 市民等] -- "予約・申請" --> System{◆公共施設使用申請 システム} System -- "使用料決済" --> User System -- "許可" --> Manager[市 施設管理者] Manager -. "データ活用" .-> System System -- "施設使用" --> Facility[公共施設] </pre>				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公共施設オンライン使用申請件数 ②公共施設使用キャッシュレス決済利用率 【アウトカム指標（成果指標）】 ①施設使用申請手続に対する満足度 ②施設職員の予約受付業務の合計削減時間				

事業概要【公立保育園・幼稚園DX事業】

自治体名	静岡県裾野市	人口	49,284人	事業費	4,728千円
事業概要	当市では教育・保育施設業務支援システム「コドモン」を活用し、園児の登降園管理等を行っている。本事業では、コドモンに新たな機能を追加し保護者サービスの向上を図る。具体的には、預かり保育・延長保育の自動集計機能（請求管理）の導入やこれら費用の口座振替化（収納代行）、園日誌・連絡帳等のデジタル化を行う。これにより、保護者の手続き負担の軽減や情報伝達の迅速化による保護者との円滑なコミュニケーションの促進が実現する。また、保育士の業務において負担となっている書類作成等の業務負担の軽減を図り、保育士は園児の保育に専念することができるため、質の高い保育の提供を図る。				
具体サービス	教育・保育施設業務支援システムサービス「コドモン」 （１）利用料等の自動集計機能（請求管理） 【内容】利用料の集計や請求が自動化される 【効果】逐次請求により、不明瞭になりがちな保育関連の費目を明確に伝え、保護者の費用管理負担の軽減を図る （２）口座振替化（収納代行） 【内容】利用料等を、施設に代わって金融機関が集金する 【効果】キャッシュレス化を求める保護者の期待に応え、現金の準備や振り込みの手間をなくす （３）園日誌・連絡帳のデジタル化 【内容】園児の出欠状況や保護者連絡が園日誌等に自動反映される。保護者への連絡をいつでも行えるようになる 【効果】情報伝達の迅速化により、保護者との円滑なコミュニケーションが促進される。作成の負担が軽減され、連絡帳等の内容の充実化が図られる。 タブレットの導入 ・登降園時に、保護者のQRコードをタブレットカメラで読み取る必要があるため、タブレットを導入する。その際、携帯性が重視される ・携帯性を活かし、園児の様子を見ながら記録することができる 課題 職員不足による事務作業時間の不足 （現状）・手書きでの書類作成 ・現金での集金事務 方法 園日誌・連絡帳のデジタル化 キャッシュレス化 効果 円滑なコミュニケーションの促進 支払負担の軽減 目指す地域像 ・保育の可視化 ・安心・信頼して子どもを預けられる園の運営 ・保育の質（保育サービス）の向上				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①延長・預かり保育利用者における口座登録者数の割合 ②保育士に向けた研修・システム改善提案等の実施数 ③デジタル連絡帳・園だよりの利用率		【アウトカム指標（成果指標）】 ①園事務のデジタル化に対する保護者の満足度 ②利用料の集計・請求の事務に要する時間 ③DX化により事務・業務改善できたと感じる満足度		

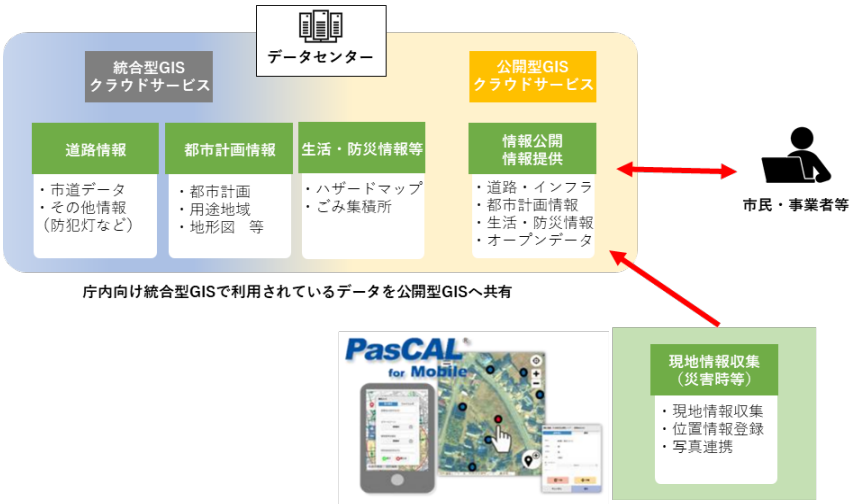
事業概要【災害対策システムデジタル化推進事業】

自治体名	静岡県裾野市	人口	49,284人	事業費	13,556千円
事業概要	災害時における膨大な情報処理においてデジタル技術を導入し、災害対策本部の災害対応力の迅速化を図る。 また、被災者生活再建支援システムを導入することで住家の被害認定調査、被災証明書の交付、被災者生活再建支援までのデジタル化を推進し、住民への早期の支援開始を図るとともに、災害発生前後の被災状況の把握及び避難行動要支援者の避難支援を容易にする。				
具体サービス	【被災者生活再建支援システム】 ・調査員の経験等をデジタル化することにより、調査班の組み合わせや調査件数・調査範囲等を自動で生成することが出来る。 ・ドローン等による空撮画像を判読させ、被害状況を可視化する。重点的に調査すべき区域を優先付けし、調査計画案を自動生成し、調査計画の資料を作成する。 ・調査状況の共有化により調査の進行度合いに応じた業務の再分配を行い、無駄のない調査を行う。 ・現地端末と連携し、データエントリーを帰庁後に行う必要がない。 ・被災者再建支援制度と被災者台帳を紐づけし、被災者の支援もれを防ぐと同時に迅速な支援の提供する。 ・災害対策本部のデジタルによりクロノロ等、同時共有することが出来る。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①住家の被害認定調査訓練における処理時間		【アウトカム指標（成果指標）】 ①市の防災対策に不安を感じない市民の割合		

事業概要【公共施設予約システム導入事業】

自治体名	静岡県伊豆市	人口	28,290人	事業費	12,347千円
事業概要	市民の利便性向上のため、スポーツ施設や会議室・イベントスペースなどの市内の複数の施設予約に必要な項目をオンライン化（予約・キャッシュレス決済・リモートロック連携）に対応したシステムを導入する。 これにより、予約から利用までが非接触で完結でき利用者・管理者双方のDX化が促進される。また、スマートロック導入施設については、職員による鍵開閉業務削減が見込め、負担軽減が期待できる。				
具体サービス	【公共施設予約システムの更新】 - Web予約 - キャッシュレス決済 - スマートロックシステム導入 ITを活用して、施設の 利用手続きをスマート化。 管理者 利用申請や減免を承認。レポート・入金の確認などの行政手続き。 RemoteLOCK クラウド管理システム 予約システム「まちかぎりモテ」 (予約管理、窓口業務、納付書発行部分をIT化) WiFi(インターネット環境)を通じて一括・遠隔管理。 市内貸出施設 WiFi接続、予約毎の暗証番号の記憶が可能なデンキー錠。 利用許可と暗証番号。 利用者 利用申請 決済サービス 決済サービスを介してクレジットカード(インターネット)または最寄りのATMで料金支払い。 必要環境: WiFi 環境 オンラインで全ての手続きが可能に。 予約完了メールをもってそのまま当日利用施設へ。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①予約システム登録施設数（件） ②キャッシュレス決済件数（件） ③スマートロック設置施設件数（施設） 【アウトカム指標（成果指標）】 ①予約システム利用者満足度（ポイント） ②手続所要時間の短縮（分） ③スマートロック利用者満足度（ポイント）				

事業概要 【公開型地理情報システム導入事業】

自治体名	静岡県御前崎市	人口	30,331人	事業費	9,955千円
事業概要	本市の住民が、行政情報を取得するためには各担当窓口に来庁しなければならない。また、南海トラフ巨大地震が懸念される中で、災害発生時の情報取得や迅速な行動が重要視されている。今回、公開型GISクラウドサービスを実装し、インフラやハザードマップ、都市計画等の情報を公開することで、市民・事業者が時間や場所にとらわれず情報を取得できるようになり、住民生活の向上だけでなく、災害時の命を守る行動にも繋げることができる。				
具体サービス	【公開型GISクラウドサービス】 市民や事業者に対し、鮮度の高いさまざまな地理空間情報をわかりやすく公開・提供。 ・窓口問合せの利便性向上を図るため、市道情報や都市計画情報、上下水道管路図、農業振興区域などを公開。 ・その他、ハザードマップ等の市民の生活に関わる情報を公開することで安全・安心な暮らしに寄与。 【通報サービス】 災害発生箇所の効率的な情報収集・正確な状況把握の実施。		 市内向け統合型GISで利用されているデータを公開型GISへ共有 PasCAL for Mobile 現地情報収集(災害時等) ・現地情報収集 ・位置情報登録 ・写真連携		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①追加マップ数 ②公開型GISアクセス数 ③市民出前講座の実施回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者満足度 ②窓口来庁者数の削減率 ③通報サービス利用率		

事業概要【電子図書館整備事業】

自治体名	静岡県菊川市	人口	47,603人	事業費	8,975千円
事業概要	図書館のウェブサイト上における電子書籍の貸出サービスを提供し、併せて図書館で所蔵する地域資料等を電子化して閲覧に供するデジタルアーカイブを整備する。サービスの導入により、利用者は時間帯や場所に関わらず図書館所蔵の電子書籍を閲覧できるようになり、利便性の向上及び新規利用者の獲得が期待できる。				
具体サービス	【電子図書館システム】 - Web上での電子書籍の検索・予約・貸出 - 自動返却による延滞防止 【デジタルアーカイブ】 - 図書館資料の電子化 - Web上での閲覧	＜サービスイメージ＞ 利用者 ログイン 図書館ウェブサイト 【電子書籍】 〈検索〉〈予約〉 〈閲覧〉〈自動返却〉 来館 不要 図書館 管理・運用 電子図書館システム 【デジタルアーカイブ】 〈編集・電子書籍化〉 【電子書籍】 〈登録〉〈管理〉 連動			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①電子書籍コンテンツ数 ②電子書籍貸出点数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①電子図書館サービスの満足度 ②デジタルアーカイブの利用者満足度 ③市立図書館の入館者数			

事業概要 【庁内コンビニ交付端末による証明書発行サービス拡充事業】

自治体名	静岡県菊川市	人口	47,603人	事業費	2,904千円
事業概要	マイナンバーカードの交付率は83%を超えているが、住民票等の証明書（3種類）のコンビニ交付利用件数は現在約22%にとどまっている。コンビニ交付手数料を減額し市民の負担を減らすなか、各種証明書は窓口で取得するものと思っている市民や端末操作に不慣れな方もいる。このため、容易性を実感し利便性をPRすることでコンビニ交付の利用を促す。これにより市役所窓口の混雑緩和とマイナンバーカードの普及促進を図る。				
具体サービス	コンビニ交付端末による証明書発行サービス ・各種証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書、市県民税課税証明書）を端末操作によって取得可能とする。 ・証明書交付申請書への記入や証明書受領までの順番待ちなど、時間短縮が図られ負担を軽減する。 ・窓口発行手数料より200円減額し、金銭的負担を軽減する。 				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①庁内コンビニ交付端末による証明書の発行件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①コンビニ交付サービス全体の利用率 ②庁内に設置したコンビニ交付端末の利用者満足度 ③証明書等のコンビニ交付発行件数				

事業概要【スマート窓口構築事業】

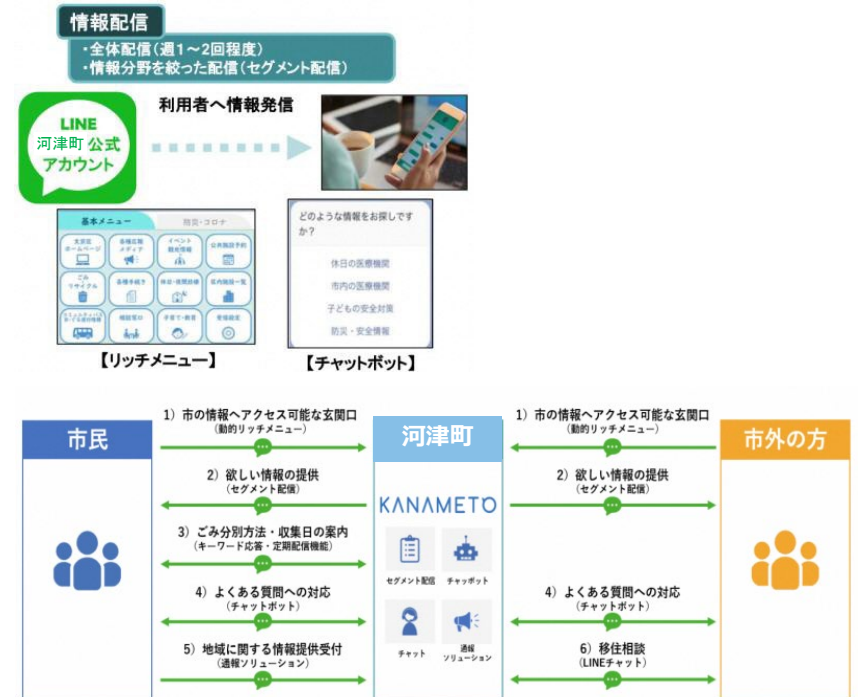
自治体名	静岡県牧之原市	人口	43,131人	事業費	14,817千円
事業概要	本市ではマイナンバーカードの普及率は8割を超えているが、利活用が進んでいない。また、人口減少とともに職員も減らす必要が生じている中で、窓口の効率化は急務である。窓口における各種届出や証明書の交付について、マイナンバーカードを活用した書かない化を実現することで、市民の負担を軽減し、手続に要する時間を短縮する。また、コンビニ交付のサービスを拡充し、市民の利便性を向上させるとともに、職員の負担を軽減する。				
具体サービス	【かんたん窓口システム】 ・証明書発行機能 コンビニ交付基盤を活用した証明書の窓口交付機能。マイナンバーカードを活用し、市民がタブレット操作により証明書の発行申請をする。 ・申請書作成支援・手続案内機能 引越しやおくやみを始めとする各種手続において、マイナンバーカードを活用して、情報の入力時間を削減する。複数の様式に聞き取った情報を出力することで、市民の手間を減らす。設問事項を設け、事務の不慣れな職員も手続の漏れを防ぐことができる。おくやみコーナーを新設する。 【コンビニ交付システム】 ・税関係の各種証明書交付機能を追加する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 証明書交付機能における交付数 ② 申請書作成・手続き案内で提供する手続数 ③ 申請書作成・手続き案内の利用件数 ④ コンビニ交付における証明書交付件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ① 窓口アンケートの満足度 ② 証明書の手続に係る時間				

事業概要【AIによる管路劣化診断・漏水調査事業】

自治体名	静岡県牧之原市	人口	43,131人	事業費	12,500千円
事業概要	給水区域内の配管を対象としたAIによる管路劣化診断を行い、漏水リスクの度合いを可視化し、漏水調査を行う。これにより、漏水の早期発見による修繕の速やかな実施と管路更新計画への反映により、漏水率の低減や有収率の向上が見込まれる。				
具体サービス	【AIによる管路劣化診断】 - 配管属性情報や漏水履歴と、管を取り巻く環境情報により構成した環境ビッグデータを活用し、AIを使って、給水区域全域の配管の劣化状況を診断。 - 管路更新計画の見直し際に、優先順位付けに活用。 【漏水調査】 - 診断結果を基に現地漏水調査のエリアを絞り込み、現地漏水調査を行う。早期の漏水発見から速やかな漏水修繕の実施が可能となる見込み。 - 給水管については、音聴棒と時間積分式漏水発見器を併用して、調査する。 配管属性及び漏水データ 環境ビッグデータ 結果を基に現地漏水調査 AIによる診断 リスク度合いの可視化				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①漏水発見件数（件） ②水道管漏水調査実施率（%）		【アウトカム指標（成果指標）】 ①有収率（%）		

事業概要 【LINEを活用した情報発信の強化】

自治体名	静岡県河津町	人口	6,557人	事業費	1,588千円
事業概要	河津町では、町ホームページ、広報誌、防災行政無線等にて、行政情報等の広報を行っているが、必要な情報をこまめにチェックしなければならないプル型のホームページ、タイムリーな配信が出来ない広報誌、山間部が多く聞こえづらい防災行政無線などそれぞれに課題を抱えている。これらの課題を解決するため、公式LINEアカウントを開設し、各種機能を連携させプッシュ型の情報発信を行い、住民が的確かつ簡単に情報入手できるような環境を整備する。				
具体サービス	【LINEを活用した情報発信の強化】 (1)公式LINEアカウントの開設 (2)リッチメニュー ・利用者にとって分かりやすいメニュー画面を構築 (3)セグメント配信、定期配信 ・PUSH型の効果的な情報発信 (4)チャットボット機能 ・時間を選ばない、迅速な各種サービスの案内 (5)アンケート機能 ・より効率的な情報収集				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①サービス利用（友達登録）者数 ②配信通知数				
	【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービス利用満足度				



事業概要【デジタル技術を活用した公共施設利便性向上事業】

自治体名	静岡県河津町	人口	6,557人	事業費	1,915千円
事業概要	体育施設等の公共施設利用にかかわる手続きにオンライン予約システム、スマートロック、オンライン決済を導入することで、利用者が電話での問合せや来庁する手間を省き、施設がより簡単に、便利に利用できる仕組みを構築し、利用者の利便性を向上を図る。				
具体サービス	○デジタル技術を活用した公共施設の利便性向上 【オンライン予約システム】 ・ オンライン施設予約システムを導入し、オンライン上で施設の空き状況の確認、施設予約を可能とする。 【スマートロック】 ・ 物理的な鍵を必要としない暗証番号形式のスマートロックを施設扉に設置し、利用者が鍵の貸出し、返却のために窓口に来庁することなく施設を利用可能とする。 【オンライン決済】 ・ クレジットカード、ペイペイ、コンビニ決済等の導入により窓口に行かずに料金の支払いを可能とする。 【現状】 【サービス導入後】				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①対象施設等の総利用件数に対する予約システム利用割合 ②スマートロックの利用回数 ③オンライン決済の利用件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービスの利用者満足度				

事業概要【デジタル技術活用による住民に寄り添った行政サービスの推進事業】

自治体名	静岡県南伊豆町	人口	7,523人	事業費	17,826千円
事業概要	所管課ごとにバラバラに発信している情報は住民にはわかりにくく、「役場が何をしているのかわからない」「申請に必要なものがわからない」等といった行政への不満に繋がっている。地域の暮らしに必要な情報やサービスをLINEに集約させ、住民と役場の双方向のコミュニケーションを実現するとともに、「行かない・書かない・待たない役場」を推進し、利便性の向上を図ることで、住民に寄り添った行政サービスを推進する。				
具体サービス	【情報配信関係】 - セグメント配信 【行政手続き（住民窓口）関係】 - オンライン申請（各種証明書の請求等） - オンライン決済（クレジットカード・Paypay・LINE pay対応） - 申請書作成支援（住民票・戸籍・税務関係書類の交付申請書等） - マニュアル作成支援 - チャットツール - 検診予約（乳がん検診、特定健診予約等） - 公的個人認証 【施設予約関係】 - 施設予約（社会体育施設、学校体育館等） - スマートロック（学校体育館等10施設） 住民↔役場の双方向コミュニケーション体制 行かない役場 情報入手 各種予約 オンライン申請・決済 アンケート 施設利用 書かない・待たない役場 申請書作成支援 連携の取れた窓口 スマホ教室 住民利便性向上の仕組み				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①LINEでの情報発信回数（町から住民） ②オンライン申請の利用者割合 ③オンライン施設予約システムの利用者割合 【アウトカム指標（成果指標）】 ①LINEのお友達登録者数 ②オンライン申請を行った住民の満足度 ③オンライン施設予約システム利用者の満足度				

事業概要【デジタル活用による保育環境・子育て環境向上事業】

自治体名	静岡県南伊豆町	人口	7,523人	事業費	2,901千円
事業概要	本町では町立の認定こども園を1施設設置している。同園においては現在保護者とのやり取りを電話や紙で行っており、保護者が園からの情報や園でのこどもの様子を入手できる場面が限定的なものとなっている。また、欠席の連絡等保護者からの園への連絡においても、開園時間内の電話連絡に限られるため、保護者及び職員の大きな負担となっている。更に保育士の業務についても、指導案や日誌等の書類作成、連絡帳などの手書き業務が多く、事務負担や超過勤務の増加に繋がっている。そこで、同園にICTを活用した保育業務支援システムを導入することにより、保護者の利便性向上と保育士の業務負担軽減を図る。				
具体サービス	【登降園記録の自動化】 ・ICカードによる画面タッチで、時間をデータ管理。 【保護者連絡の利便性向上】 ・欠席、預かり時間の変更などの連絡をアプリで行うことができる。（現在は電話連絡） ・園児に関する連絡事項（体調管理等）について保育士と保護者がアプリを介し随時行うことができる。（現在は連絡帳、登降園時の口頭伝達） ・園が撮影した写真をシステムにアップすることで、保護者が欲しい写真を購入できる。（現在は担当が印刷・選別して配布） ・緊急連絡やお便りをアプリにて配信（現在は紙） 【帳票の連動による保育士業務の効率化】 児童票、成長記録、出席簿、園日誌、健康診断記録等のデータ連携による転記作業の省力化等。 先生の毎日をサポートする多様なサービス				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①こども園から保護者への情報発信数 ②アプリのダウンロード数 ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①アプリの満足度 ②保育サービスに対する満足度 ③				

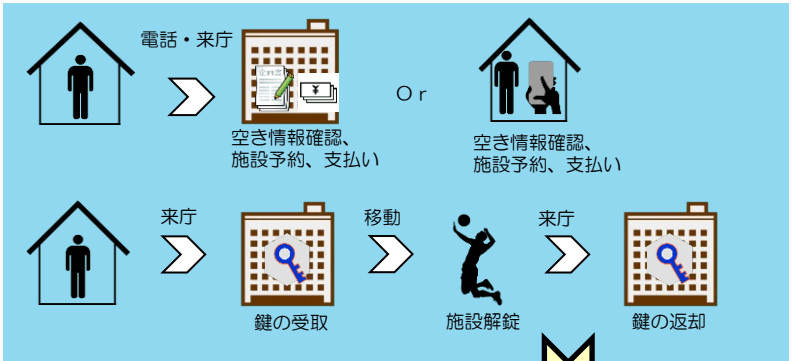
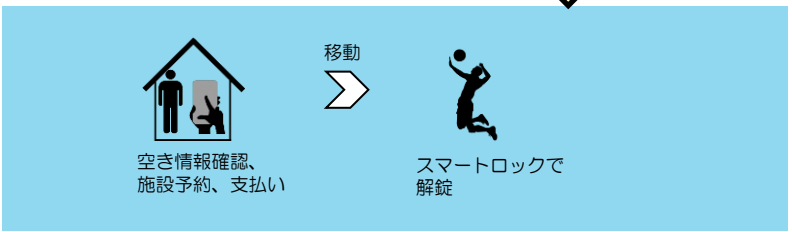
事業概要【窓口収納キャッシュレス決済導入事業】

自治体名	静岡県松崎町	人口	5,840人	事業費	1,650千円
事業概要	キャッシュレス決済やセルフレジ等はその利便性から急速に住民生活へ浸透しているが、本町の窓口における証明書発行などの手数料等は、現金のみでの支払いとなっている。窓口における新たな決済手段としてキャッシュレス決済の導入を行うことで、住民の利便性を向上させる。				
具体 サービス	【窓口収納キャッシュレス決済等導入】 現金以外の納付方法の選択肢を増やし、住民の利便性を向上させるとともに、納付方法のデジタル化により歳入処理の業務効率化を図る。 ・ POSレジを利用したキャッシュレス決済システム（使用可能決済種別） クレジットカード・電子マネー・QRコード ・ 決済事業者からの歳入処理の一括入金化による業務の効率化 【主な対象手数料等】 住民票、戸籍、印鑑登録証明書などの各種証明 税に関する各種証明			電子マネー決済等 キャッシュレス決済 ・クレジットカード ・電子マネー ・QRコード 納付者 庁舎 決済事業者 一括入金処理	
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①窓口におけるキャッシュレス決済利用率			【アウトカム指標（成果指標）】 ①キャッシュレス決済に関する満足度	

事業概要【デジタル技術を活用した公共施設利便性向上事業】

自治体名	静岡県松崎町	人口	5,840人	事業費	5,464千円
事業概要	体育施設等の公共施設利用にかかわる手続きにオンライン予約システム、スマートロック、オンライン決済を導入することで、利用者が電話での問合せや来庁する手間を省き、施設がより簡単に、便利に利用できる仕組みを構築し、利用者の利便性の向上を図るとともに、これまで電話や窓口対応が必要であった職員の業務の負担軽減を図る。				
	○ デジタル技術を活用した公共施設の利便性向上 【オンライン予約システム】 ・オンライン施設予約システムを導入し、オンライン上で施設の空き状況の確認、施設予約を可能とする。 【スマートロック】 ・物理的な鍵を必要としない暗証番号形式のスマートロックを施設扉に設置（スマートロック稼働に必要なWi-Fi環境整備を含む）し、利用者が鍵の貸出し、返却のために窓口に来庁することなく施設を利用可能とする。 ～導入対象施設：6施設～ ・町営体育館 ・町営グラウンド ・町営テニスコート ・松崎町立松崎中学校体育館 ・松崎町立松崎小学校体育館 ・旧松崎町立岩科小学校体育館 【オンライン決済】 ・クレジットカード、ペイペイ、コンビニ決済等の導入により窓口に行かずに料金の支払いを可能とする。		【現状】 【サービス導入後】		
	【アウトプット指標（活動指標）】 ①対象施設等の総利用件数に対する予約システム利用割合 ②スマートロックの利用割合 ③オンライン決済の利用割合		【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービスの利用者満足度		

事業概要【デジタル技術を活用した公共施設利便性向上事業】

自治体名	静岡県西伊豆町	人口	6,854人	事業費	4,000千円
事業概要	既存のオンライン予約システムを利用した体育施設等の公共施設利用にかかわる手続きにスマートロックを導入することで、利用者の鍵の貸出し及び返却のための窓口来庁をすることなく施設がより簡単に、便利に利用できる仕組みを構築し、利用者の利便性を向上を図る。				
具体サービス	○ デジタル技術を活用した公共施設の利便性向上【スマートロックの導入】 ・体育施設等の公共施設利用について、当町では既にオンライン施設予約システム及びオンライン決済を導入し、利用者の利便性の向上に努めている。 ・しかし、利用者は施設利用の際に、鍵の借受け、返却のため窓口に来庁する必要があり、利用者の負担となっている。 ・今回、暗証番号形式のスマートロックを施設扉に導入し、利用者が鍵の借受け、返却のために窓口に来庁することなく施設を利用可能とする。 ・これにより、公共施設利用に係る手続きが全てオンライン化されることとなり、利用者の更なる利便性の向上に繋がる。 【導入対象施設：7施設】 ・西伊豆町健康増進センター体育館 ・西伊豆町保健センタートレーニングルーム ・西伊豆町立賀茂小学校体育館 ・西伊豆町立賀茂小学校グラウンド ・旧田子中学校体育館 ・西伊豆町立田子小学校体育館 ・西伊豆町立仁科小学校体育館				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①スマートロックの利用回数	【現状】  【サービス導入後】  【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービスの利用者満足度			

事業概要【長泉町民図書館電子図書館導入・運用事業】

自治体名	静岡県駿東郡長泉町	人口	43,519人	事業費	2,398千円
事業概要	読書をしたくても、遠い・忙しい等から、読書にふれあう機会・世代に偏りがあることから、利用の利便性の向上と、新たな図書館利用者の開拓や読書推進を図るため、電子図書館の導入を行う。				
具体サービス	・スマートフォン等で電子図書館サイトに接続・ログインし、365日24時間、電子書籍を探し、借り、読み、返却できる。 ・電子書籍の読み上げや文字の拡大ができ、多様な読書ができる（文字が見えにくい方への支援にもなる）。 ・図書館では、クラウド型電子図書館サービスにより、活用ニーズのあるコンテンツを購入し、電子書籍の管理を行う。		<サービスイメージ> <pre>graph TD User[利用者] -- ログイン --> Website[電子図書館 Web サイト] Website -- "貸出・閲覧" --> User Website -- 連携 --> DB[(情報管理システム)] DB -- "管理・運用" --> Library[図書館] Library -- "蔵書・資料をシステムに保存" --> DB Website -- "ウェブサイト上で貸出・閲覧が可能" --> User</pre>		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①電子書籍導入冊数 ②電子書籍貸出件数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①電子図書館サービスの満足度 ② ③		

事業概要【健康インセンティブ事業】

自治体名	静岡県小山町	人口	17,283人	事業費	79,420千円
事業概要	・ 既存事業（18歳以上住民等が対象の健康づくり事業「おやま健康マイレージ事業」）を『EBH(科学的根拠に基づく健康)事業』としてアップデート。計測・トレーニング・食事等データの蓄積と利活用、AIによる取り組み継続化や食事メニュー等も提案。マイナンバーカードと連携するポイント管理（既存ポイントカードの代替）等も開始。 ・ 高齢者等の重症化、要介護等の予防を促進させ、関連財政等を縮減。健康＆Well-Beingの向上を目指す。				
具体サービス	【EBH（科学的根拠に基づく健康）サービス】 ・ 健康管理デバイスを活用した健康データの測定・管理、根拠に基づく行動変容を支援。 ・ 健康データと問診による健康目標値の設定。 ・ トレーニングメニューの生成。トレーニング実績に基づくメニューのアップデート。食事の記録・アドバイス。（AIエージェントによる取り組み継続化を支援） ・ スマートフォンやタブレット、通信等の環境整備。 【健康マイレージ（地域ポイント）サービス】 ・ 地域ポイントとして、マイナンバーカード又はスマートフォンアプリを活用した健康マイレージサービスを実施。 ・ EBHサービスの実施に基づいて、健康マイレージ（地域ポイント）を付与。（地域ポイントはデジタル振興券等と交換が可）	提供サービス 体力診断 ・ 総合体育館での体力測定 ・ 問診による目標設定 OICOMを利用 ・ 筋トレメニューの生成 ・ トレーニング実績に基づくメニューのアップデート ・ 食事記録、食事アドバイス タブレット・通信環境の整備 ・ タブレット/PCの非所有者に対するレンタル（wifi版/SIM版） トレーニング環境の整備 ・ 総合体育館への送迎 ・ トレーニング機器の増設 小山町の高齢者 500名を公募 (想定:64~84才) 効果を定量評価し、自治体事業としての計画策定  行動変容を生み出すAIコミュニケーション			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 高齢者のEBHサービスの利用者数 ② 高齢者の健康マイレージサービスの利用件数 ③ 参加者のトレーニング実施回数	【アウトカム指標（成果指標）】 ① サービス利用者の満足度向上 ② 健康・介護に係る指導数の増加（医療費等削減） ③ 要支援・要介護者（特に要介護2～5）の縮減			

事業概要【デジタル・フロントヤード事業】

自治体名	静岡県小山町	人口	17,283人	事業費	55,020千円
事業概要	・ 役場窓口から始める“書かない”、“待たない”、“迷わない”、“行かない”ためのデジタル利活用、オンライン相談対応等を提供。 ・ 「道の駅」等の商工観光施設、図書館や社会福祉協議会等の公共施設、小中学校や学習塾等の学習施設、住民密着型の地域商店等にも段階的に利活用範囲を広げていく事で、統合型フロントヤードを目指す。				
具体サービス	【ペーパーレス受付サービス】 ・ 完全ペーパーレスの運用を可能にする受付システム。マイナンバーカードからの基本4情報取り込みにも対応。 【ワンストップ窓口(オンライン窓口)サービス】 ・ 本庁へ行かなくとも対応できるワンストップ窓口を拡充、よりやさしさ溢れる住民サービスや職員のリモートワークも実現。TV会議システム&AIバーチャルコンシェルジュによって高付加価値化（多言語切り替えによる外国人対応も可能） 【アニメーションライティングサイネージサービス】 ・ 光のアニメーションを用いたサインを床面に表示。直感的で分かりやすい案内を実現。 【AIチャットボットサービス】 ・ オフィシャルホームページ等を効率化させ、住民満足度等を向上。 新庁舎 自動応対・案内 (METENA) テレビ電話 (Cisco Desk) 館内誘導 (てらすガイド) 町民 来庁 HP アクセス AIチャットボット (kuzen) ワンストップ窓口・申請書作成・他 (らくかけくん) 基幹システム連携 (RPA) 議事録作成 電子署名 事前LINE登録 QRコード連携 窓口アプリ 基幹システム ● AIチャットボットで自動窓口対応 ● 行先案内、FAQ、アンケート等へ対応 ● リモート相談へのエスケーション可 ● 町役場と市民センター等の他拠点と接続 ● 相談や一部手続を実施 ※ 専用TV会議を利用。 ● 光のアニメーションで町役場の各場所へ誘導・案内 ● 総合窓口申請手続き ● 事前受け付けQR読み取り ● 申請内容の確認・承認 ● RPAを用いて、データ連携 ● 基幹システム側の改修不要 ● その他業務自動化				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 行政窓口で対応可能な手続き等業務数 ② 行政窓口で対応した手続きの利用率 ③ 官民間わない利活用を想定したサービス設置数 【アウトカム指標（成果指標）】 ペーパーレス受付サービス、ワンストップ窓口(オンライン窓口)サービス、アニメーションライティングサイネージサービス、AIチャットボットサービス 利用（体験）者の満足度				

事業概要 【地域と学ぶ協働型学習サービス構築事業】

自治体名	静岡県小山町	人口	17,283人	事業費	79,512千円
事業概要	・統合的な学習系・校務系システムを構築し、町全体での「個別最適な学び」と「協働的な学び」を実現させ、地域へ活力ある人材を供給 ・学習サービスの共同利用により地域コミュニティを回復させ、学校を軸とした安心・安全で持続可能な地域を創出				
具体サービス	1.クラウドによる「学習支援システム」を構築し、「個別最適な学び」、「協働的な学び」を地域と共有 【実装するサービス】学習eポータル、学習支援ソフト、学習用ツール、プログラミングソフト教材 2.クラウドによる「統合型校務支援システム」により教職員の負担を軽減し、人材を地域還元 【実装するサービス】統合型校務支援クラウド ※文科省方針等の基準に合致するもの 上記の一体的整備により、事業概要の実現を図る。 学習支援クラウドサービス 校務支援クラウドサービス インターネット 避難先 本庁舎 小学校・中学校 家庭 地域				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①学校間、地域間の交流授業及び交流授業 ※学習支援システム （現状）年間10回→年間80回実施 ②デジタル授業を全小中学校、全学級で毎日実施 ※学習支援システム・校務支援システム 【アウトカム指標（成果指標）】 ①総合学力調査（ベネッセ）全国偏差値到達度の向上 ※学習支援システム・校務支援システム 協働的な学び及び家庭との連携実現による学力向上 ②学校・家庭・地域の連携が取れていると回答する町民の割合 ※校務支援システム・学習支援システム 教職員の負担軽減とシステム利用による家庭・地域との連携強化（総合計画目標値の達成） ③町全体の世帯数 ※学習支援システム・統合型校務支援システム 教育向上×地域連携により流出防止や転入獲得を反映する世帯数を把握することで事業の効果を計測				

事業概要 【ドローンを活用した新スマート物流実装事業】

自治体名	静岡県川根本町	人口	5,929人	事業費	100,000千円
事業概要	町が抱えている高齢化に伴う地域課題は、交通・買い物問題や物流問題となっている。 そこで課題解決のため、買い物支援等、様々な用途でドローン(空送)と軽バン(陸送)をハイブリット活用するシステム構築、住民の利便性を維持・向上させ、持続可能な地域を目指す「新スマート物流SkyHub®」を実装する。				
具体サービス	地区内に拠点とドローン着陸ポイントを設置し、ドローン着陸ポイントまでドローンで配送。悪天候時や重い荷物、人が運んだ方が効率的な場合は陸送 【ドローンと陸送を組み合わせた配送サービス】 ・ 買物代行／フードデリバリーサービス ・ 共同配送（各社が赤字で運んでいる荷物を1社が担うことで自走に必要な採算性を確保し、地域のドライバー不足解消を図る） 【配送管理システム】 ・ 陸送とドローン配送の管理システム ・ ドローンが運んだ方が効率的な場所、荷物量をシステムで管理				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①ルート開通本数 ②共同配送事業に参加する物流企業数及び配送品の受注サービス連携商店数 ③配送サービス利用者数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①現地新規雇用数 ②サービスの満足度				

